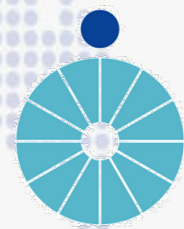


資料1
2024.3.21

令和6年度予算案について

文部科学省高等教育局
参事官（国際担当）説明資料



文部科学省



グローバル社会で我が国の未来を担う人材の育成

令和6年度予算額(案) 378億円
(前年度予算額 346億円)
令和5年度補正予算額 13億円



文部科学省

背景・課題

- 教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ <J-MIRAI>」を踏まえ、日本人学生の海外留学、優秀な外国人留学生の受入・定着、大学の国際化を抜本的に強化するとともにそれぞれが相互に作用する好循環の創出が必要
- 優秀な学生を受け入れ、日本人学生を送り出す基盤として、大学等のグローバル化を進めることが重要
- 世界中の人々や国内の多様な文化的・言語的背景をもつ人々と協働できる力、広い視野で自ら課題に挑戦する力を身につけた真のグローバル人材の育成が不可欠
- 高等教育の質・多様性を高め、社会の活性化・ダイバーシティの深化に向けて、世界中から優秀な学生を受け入れ、高度人材として定着させていくことが必要

事業内容 ()内は前年度予算額、【 】内は令和5年度補正予算額

1. 大学教育のグローバル展開力の強化 31億円 (13億円) 2. 大学等の留学生交流の充実 346億円 (332億円)

(1) 大学・地域社会の国際化 18億円 (新規) (1) 大学等の留学生交流の支援等 89億円 (78億円)

「大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業」
国内外での国際共修のための体制の構築等を通じ、共生社会の実現に向けた地域社会との連携による多様性を活かした人材育成を行うとともに、我が国の質の高い大学教育を海外でも展開し、その認知度を高め、優秀な人材を育成・獲得していくことで、更なる大学の国際化を推進

- 大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業
13件程度 (地域等連携型10件程度/海外展開型3件程度：令和6年度-令和11年度)

(2) 教育プログラムの国際化 13億円 (13億円) 【10億円】

「大学の世界展開力強化事業」
我が国にとって戦略的に重要な国・地域との間で、質保証を伴った学生交流等を推進する国際教育連携やネットワーク形成の取組を支援。新たに、EU諸国との質の高い単位互換プログラムを構築するとともに、ASEAN諸国との学生交流の拡充を通じ、我が国の高等教育の国際競争力の更なる向上を図る

- EU諸国との大学間交流形成支援 (新規公募予定)
(令和6年度-令和10年度：8件程度)
- 米国等との大学間交流形成支援 (令和5年度-令和9年度：13件)
- アジア高等教育共同体 (仮称) 形成促進 (令和3年度-令和7年度：21件)
※うち、ASEAN地域との交流について強化
- インド太平洋地域等との大学間交流形成支援 (令和4年度-令和8年度：14件)
- アフリカ諸国との大学間交流形成支援 (令和2年度-令和6年度：8件)

奨学金等支給による経済的負担の軽減。海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充 (早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進) するとともに、協定に基づく留学生受入れの支援も拡充。

- 大学等の海外留学支援制度 89億円 (78億円)
〈協定派遣型〉 21,288人 (16,900人) 〈学位取得型〉 大学院： 398人 (350人)
〈協定受入型〉 5,200人 (5,000人) 学部： 265人 (250人)

(2) 優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ 257億円 (255億円) 【2億円】

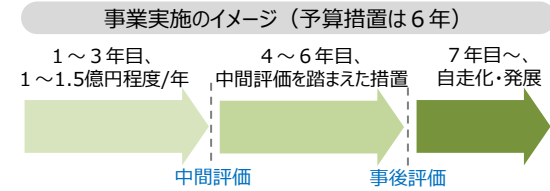
戦略的な留学生受入れのための情報収集・分析、海外における関係機関の連携により日本留学に関する情報発信を強化し、優秀な外国人留学生の我が国への受入れを促進する。また、世界から優秀な学生を受け入れ、国内定着を促進するため、奨学金の効果的な活用や外国人留学生の国内就職等に資する取組を支援する。

- 日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業 5億円 (4億円) (新規公募予定)
(令和6年度-令和10年度：7拠点)
- 留学生就職促進プログラム 1億円 (1億円) (令和5年度-令和7年度：3拠点)
- (独)日本学生支援機構運営費交付金 (留学生事業) 61億円 (59億円)
- 外国人留学生奨学金制度 222億円 (222億円)
・国費外国人留学生制度 11,101人 (11,148人)
・留学生受入れ促進プログラム 6,611人 (6,611人)
・高度外国人材育成課程履修支援制度 800人 (800人)
- ・日本留学情報発信・分析・戦略立案機能の強化
・留学生受入れ促進プログラム (再掲)
・留学生宿舍の運営
・日本留学試験の実施
等

※単位未満を四捨五入しているため、計数が一致しないことがある。

背景・概要 **事業実施期間** 令和6年度～令和11年度(予定)

- 大学の教育・研究活動を支えるのは、優れた人材。国際的な人材獲得競争が激化する中で、大学は研究機関としてだけでなく、教育機関として**多様性を活かしたイノベティブな人材育成を行うとともに、我が国の質の高い大学教育を海外でも展開してその認知度を高め、優秀な人材を育成・獲得していくための体制を強化していくことが急務**
- 留学生30万人計画の達成の過程を通じ、英語による授業科目や英語のみで学位を取得できるコースも増加し、一定の国際化が図られている一方、**外国人留学生と日本人学生が深く関わり相互研鑽に励むための環境が十分に整っていない、出口に着目した受入れが不十分等**の課題も顕在化



教育未来創造会議第二次提言に掲げられた目標の実現に向け、**国内外での国際的な共修のための体制の構築等を通じ、更なる大学の国際化の推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着それぞれが相互に作用する好循環を創出**

■ 教育未来創造会議第二次提言「未来を創造する若者の留学促進イニシアチブ<J-MIRAI>」(令和5年4月27日)

- | | | | |
|--|---|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ 今後の方向性
多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境、高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現を通じて教育の国際化を進める | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 具体的方策
教育の国際化の推進
・徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 2033年までの目標 <ul style="list-style-type: none"> ● 日本人学生の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 学位取得等を目的とする長期留学者の数
6.2万人→15万人 ✓ 協定などに基づく中短期的の留学者数
11.3万人→23万人 | <ul style="list-style-type: none"> ● 外国人留学生の受入れ・定着 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外国人留学生の数
31.2万人→38万人 ✓ 留学生の卒業後の国内就職率
48%→60% (国内進学者除く) |
|--|---|--|--|

事業内容

I. 地域等連携型

①国際共修の全学的な実施体制の構築、②出口に着目した留学生受入れの質の向上、③地域社会と連携した活動 等を実施 ※なお、予算措置対象は主に①のみを想定

- 件数・単価：10件程度×約100～150百万円
- 交付先：国公立大学(連携機関として短期大学・高等専門学校含む)
- 地域社会との連携による国際的な共修科目を体系的に組み入れ、**外国人留学生が我が国への理解・共感を深めるとともに、日本人学生が日常的に国際経験を得るようなカリキュラムの国際化を図る**
- **自治体や企業等との有機的な連携による定着支援や地域での国際交流活動を通じ、カリキュラム外も含めたキャンパスライフ全般において外国人留学生が日本社会に溶け込み、共生していく環境を構築する**

外国人留学生の受入れ増大、大学を核とした共生社会の実現

II. 海外展開型

既存の海外大学内外在外拠点の活用等により、**学生を送り出せる環境の整備や、現地での共修環境の構築を実施**

- 件数・単価：3件程度×約150百万円
- 交付先：国公立大学
- 海外で教育活動を展開し、**現地大学の学生との共修等を通じたグローバルな学びや国際的ネットワークへの参画を実現を図る**
- カリキュラムの一環として、**学部レベルから大学院に至る各段階に応じたグローバル人材・価値創造人材育成に資するプログラムを構築し、日本人学生の送り出しを行う**

日本人学生の留学促進、海外での日本の大学のプレゼンス向上へ

(担当：高等教育局参事官(国際担当))

大学の世界展開力強化事業

令和6年度予算額(案) 13億円
 (前年度予算額 13億円)
 令和5年度補正予算額 10億円



文部科学省

概要

- 世界的に学生の交流規模が拡大する中において、我が国にとって重要な国・地域の大学と質保証を伴った連携・学生交流を戦略的に進め、国際的通用性を備えた質の高い教育を実現するとともに、我が国の大学教育のグローバル展開力を強化する。
- 令和6年度は、既存の採択課題を着実に推進するとともに、G7教育大臣会合（令和5年5月）等を踏まえ、教育研究力の高い大学を多く有するEU諸国と大学を軸とした人的交流を強化し、EUが経済安保の重点分野としているAI、量子、半導体、バイオの分野における修士レベルの単位互換プログラム策定・実施を支援する。また、令和5年に友好協力50周年を迎えたASEAN諸国との関係強化は一層重要性が増しており、キャンパス・アジアプラス（令和3年度～）の取組を拡充し、オンラインコンテンツ（令和5年度補正予算事業）を活用しつつ、学生交流の拡大を図る。

【教育未来創造会議第二次提言〈未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〉（令和5年4月27日）】

- ・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流を推進する。
- ・COIL、VE等のオンラインを活用したハイブリッド国際交流を推進する。

※COIL：国際協働オンライン学習、VE：バーチャル・エクスチェンジ

【G7教育大臣会合富山・金沢宣言（令和5年5月15日）】

- ・大学間の国際ネットワークの進展・深化を通じた質の高い国際交流・国際頭脳循環の活発化を図る。
- ・ICTを活用した交流の促進、国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有などを推進する。

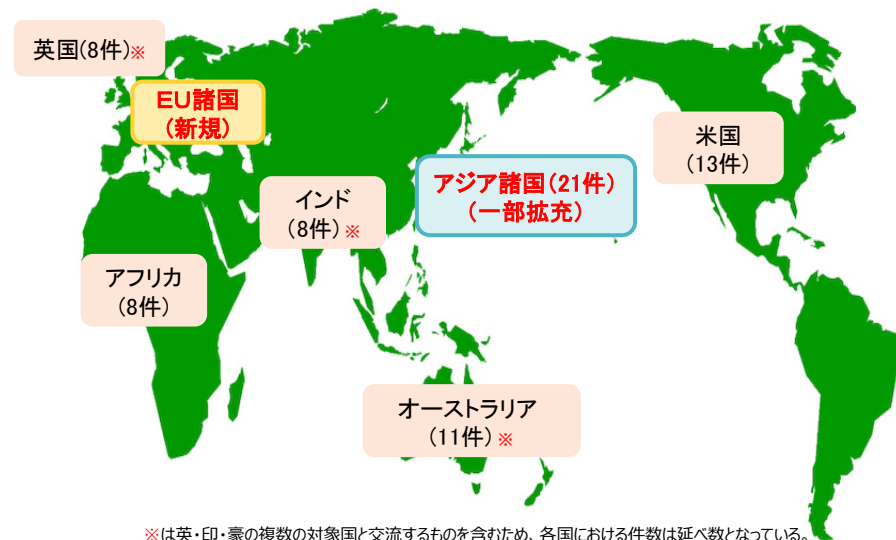
事業内容

- 地域毎の高等教育制度の相違を超え、単位の相互認定や成績管理、学位授与等を行う教育交流プログラムの開発・実施を行う大学を支援
- これら質の保証を伴ったプログラムにより、日本人学生の海外派遣と外国人学生の受入を促進（事業期間：最大5年間）

取組例

- ✓ 先導的の大学間交流モデルの開発
- ✓ 高等教育制度の相違を超えた質保証の共通フレームワークの形成
- ✓ 単位の相互認定、共通の成績管理の実施
- ✓ 学修成果や教育内容の可視化
- ✓ 国際共修、インターンシップ、オンラインを活用した国際協働学習等

補助期間	対象国	採択件数
令和2年度～6年度	アフリカ	8件
令和3年度～7年度	アジア諸国(キャンパス・アジアプラスを含む)	21件
令和4年度～8年度	インド太平洋地域等(英・印・豪)	14件※
令和5年度～9年度	米国	13件
令和6年度～10年度	EU諸国(新規)	8件程度



※は英・印・豪の複数の対象国と交流するものを含むため、各国における件数は延べ数となっている。

成果

1. 学生交流増により、2033年までに外国人留学生40万人受入れ、日本人学生50万人海外派遣の目標達成への貢献
2. 海外連携大学との教育プログラム構築・実施に伴う我が国大学のグローバルな展開力の強化
3. 交流の相手国・地域との平和的友好関係の強化

(担当：高等教育局参事官(国際担当) 付)

大学の世界展開力強化事業プログラム一覧

2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 2024 2025 2026 2027 2028

キャンパス・アジア (モード1) & ASEAN & 米国等

25件、22機関 (実績: 派遣4,820人、受入3,604人)

ASEAN 14件、15機関 (実績: 派遣3,744人、受入3,109人)



AIMSプログラム※

※東南アジア教育大臣機構が実施する学生交流プログラム
7件、11機関 (実績: 派遣758人、受入812人)

ICI-ECP ※

※日EU共同学生交流プログラム

5件、15機関 (実績: 派遣132人、受入144人)



ロシア・インド (H26採択)

9件、8機関 (実績: 派遣1,170人、受入1,296人)



中南米 & トルコ

11件、21機関
(H27~H30実績: 派遣1,207人、受入1,324人)



ロシア・インド

11件、12機関 (H29~R3実績: 派遣1,288人、受入1,249人)

米国等 (COIL型)

10件、13機関 (H30~R4実績: 派遣 5,080人、受入 4,343人)

EU

3件、5機関 (R2~R4実績: 派遣35人、受入100人)

R5 計画: 派遣24人、受入28人)

※R1は準備期間のため、派遣・受入なし

アフリカ諸国

8件、10機関 (R2~R4実績: 派遣515人、受入644人)

R5~R6 計画: 派遣412人、受入396人)

アジア諸国 (キャンパス・アジアモード3を含む)

20件、19機関 ※他、ルールメイキング事業としてNIADを選定

(R3~R4実績: 派遣1,117人、受入1,473人)

R5~R7計画: 派遣2,426人、受入3,182人)



インド太平洋地域 (英・印・豪) 等

14件、17機関 (R4実績: 派遣620人、受入861人)

R5~R8計画: 派遣3,857人、受入4,727人)

米国等

13件、16機関

(R5~R9計画: 派遣38,514人、受入18,172人)

EU諸国等

8件程度

※機関数は、日本側参加機関 (短期大学等を含む)
交流実績 (延べ) 2011年~2022年

派遣 約24,000人
受入 約22,000人



大学の世界展開力強化事業 ～EU諸国等との大学間交流形成支援～

令和6年度予算額（案） 1億円（新規）



文部科学省

現状・課題

- 令和5年のG7広島サミットやG7富山・金沢教育大臣会合において、G7国間での留学生交流の拡大や大学間連携の深化の重要性が共有された。
- G7のうち、英、仏、独、伊の4か国が含まれる欧州（EU諸国等）には、教育研究力の高い大学が多くあるとともに、近年の国際情勢を踏まえ、我が国と同様に、経済安全保障の要請が高まりを見せており、先端分野を中心とした国際的な学生・大学間連携において共通の課題を抱えている。
- 他方、欧州に留学する日本人学生の教育段階は、文系の学士課程に偏っている。また、修士課程において、留学先として欧州を選択する日本人学生は、アジアを選択する学生の割合と比較して未だ少なく潜在的な需要が見込まれる。

経済安全保障上の課題を共有し、日本人学生の留学先として潜在需要が見込まれるEU等の大学との修士課程における人的交流を今後強化

⇒経済安全保障上の重要な分野を中心とした、単位取得等を目的とする国際交流プログラムの策定・実施を支援し、将来の先端分野等における研究協力へと繋がる人的ネットワークを形成。

事業内容

EU加盟国を中心とした欧州の大学との、質保証を伴う修士課程単位取得プログラム等の策定・実施

- **単位取得等を目的とした修士課程の理系分野（半導体、AI、量子技術、バイオ技術等の分野）を中心とした国際交流プログラム**を策定。（相互に英語コース提供を推奨）
- 実渡航前に**オンラインを活用した国際協働学習等**を行うことで、日本人学生の参加を促進。また、**留学後にもフォローアップを行う**ことで、留学の効果を持続させる。
- 学生の留学意欲喚起及び留学効果の最大化のため、プログラムの中に、**日本と欧州の研究機関・企業や国際機関等におけるインターンシップ等**を組み込むなど、将来のキャリア形成に資する取組の実施等を推奨。

採択件数・単価

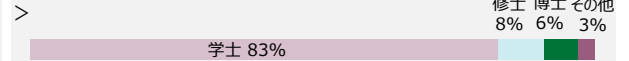
タイプA. **交流型**：約**16**百万円×**7**件程度
タイプB. **プラットフォーム型**：約**23**百万円×**1**件程度

事業実施期間

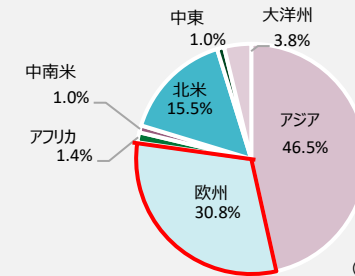
令和6年度～令和10年度（予定）

日本人留学生には、修士で欧州へ留学する潜在需要が見込める

<欧州へ留学する日本人学生の教育段階（2021年度）>



<修士課程の日本人学生の地域別留学先（2019年度）>



(独) 日本学生支援機構調べ

アウトプット（活動目標）

- 質の高い単位互換プログラム等の策定・実施
- オンラインを活用した国際協働学習プログラムの策定・実施

短期アウトカム（成果目標）

- 質・量ともに充実した留学生交流の実現
- 日本人学生の質の高い留学への意欲喚起・参加促進

長期アウトカム（成果目標）

- 教育研究力の高い大学間の人的ネットワークの基盤形成による両国の大学の国際通用性・競争力の向上
- 協働による異文化適応力やリーダーシップの強化によるグローバル人材の育成

ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援

令和5年度補正予算額

10億円



現状・課題

- ASEAN諸国は、J-MIRAIが目標とする外国人留学生の受け入れ・定着において、重要な留学生の受入対象地域となる。
- ポストコロナ時代において、**企業等ともつながる、留学生の受入れから定着までの一貫したリクルート環境を整える**とともに、優秀な留学生を惹き付け、ASEAN諸国との交流を加速化させるための、**質の高い英語の教育コンテンツが提供できる仕組みを整備**することでASEAN諸国からの優秀な留学生の戦略的な獲得を目指す。

事業内容

- JV-Campusを基盤に、**留学生が自由に利用できる**留学生と日本の大学・ステークホルダーがつながる**プラットフォームを構築**し、「**入学前段階から、受入・育成・定着までつながるe-ポートフォリオ**」、「JV-Campus上で**教育教材として自由に使用できる質の高い映像資料等のアーカイブ**を構築し、**JV-Campus参加機関で共有できる仕組み**」を導入する。加えて、「ASEAN諸国との戦略的な交流を進める大学に対する**単位認定も可能とする共同コンテンツの集中的な開発**」を支援する。
- これにより、日本の大学・企業等から提供されるオンライン教育コンテンツ等を活用しつつ、**留学生・日本の大学・企業等が、留学生のキャリアを円滑にサポートできるプラットフォーム機能を実現**するとともに、**高い質と国際通用性を持つ教育教材作成を飛躍的に加速化**させ、留学生への教育効果の向上を支援する。

① 留学生・大学・企業が利用できる、デジタルバッジの発行・管理等が可能なe-ポートフォリオの実装

- 学修歴を示すデジタルバッジ発行システム機能の実装
- デジタルバッジに関するステークホルダーとの接続の自動化
- ポートフォリオ情報のSNSとの連携機能の実装
- 総合的な学修歴管理機能の実装（科目や成績、企業インターンシップ情報、就活前事前学習など）
- 企業が運用するJV-Campus上でのコンテンツ（インターンシップ等）との連携機能の実装

② 大学と企業が共同実施するリクルート・インターンシップ等のサポート機能の実装

- **メタバースやセミナー機能**等の実装（メタバース空間でのセミナー実施等）
- **コミュニケーション機能**（掲示板等）の実装 等

③ JV-Campus上で教育教材として自由に使えるJV-Campusアーカイブの構築

- 多言語の映像資料等のアーカイブをJVCサーバーに集積し、参加大学が**JVC上で自由に使用可能**
- アーカイブ（映像・画像資料）例
 - ✓ クオリティと信頼性の高い**メディア資料**
 - ✓ 各大学等や教員・研究者が持つ**学術的価値・信頼性の高い資料**

④ 単位認定も可能とする共同利用コンテンツを集中的に開発

- 学内で教育コンテンツ作成が可能な環境を整備
- **60単位程度**の多様な共同利用コンテンツを全国の大学が多様に活用



アウトプット（活動目標）

- 留学生・日本の大学・日本の企業を繋ぎ、就学から就職までを円滑にサポートするプラットフォーム機能の実現
- 共同で利用できる単位認定につながるオンライン教育コンテンツの提供

短・中期アウトカム（成果目標）

- 優秀な外国人留学生確保、ポストコロナ時代における留学環境整備に貢献
- 各大学における、さらなる魅力ある留学生教育の実践

長期アウトカム（成果目標）

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、将来の高度外国人材としての日本への定着

- ◆ **国際競争力の土台となる研究力が世界トップ**にあり、かつ民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有し、**国際的に最も重要なパートナーである米国**との間で、大学・学生間交流を促進し、**戦略的な国際ネットワークを草の根から強化することは、経済安全保障の観点からも極めて重要**。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により停滞した留学を、**オンラインも活用しつつ、質保証を伴った教育プログラムとして回復・伸長させる必要**があり、**国際オンライン教育を世界的に先導する米国と教育プログラムを協働して構築**することは極めて有用。
- ◆ 我が国大学のイノベーション・科学技術分野の先進性を、世界トップ水準の大学との研究・教育交流の中で更に伸長しつつ、**米国中心に世界各国で取組が進むSTEAM教育やDX、GX等の分野の交流に取り組み、真のグローバル人材を育成する新たな国際教育環境モデルを構築**することも重要。

事業概要（事業期間：2023～2027年の最大5年間）

- **米国を軸とした大学間交流を推進し、日米合同で事業を展開**（カナダ等、戦略的な第3国の参画も可）。
- **COIL/VE※等、質の伴ったオンライン教育手法を活用した最先端の国際教育交流基盤を構築**し、実渡航の価値をより高めつつ、**バランスの取れた双方向型の5万人規模の交流を目指す**。

※オンラインを活用した双方向の国際協働学習方式やバーチャル空間で米国学生等と主体的に学び合う大学間交流

- **文理の枠を超えて課題解決に取り組むSTEAM教育やGX、DX等の成長分野に関する事業も推奨**。

●事業規模

✓**タイプA（米+a交流型）** ※STEAM教育やDX、GX等分野の交流事業を5割程度

3,400万円×12件程度 = 40,800万円

✓**タイプB（交流+拠点形成・プラットフォーム構築型※ 3大学以上が連携）**

14,200万円×1件 = 14,200万円 ※COIL/VE、JV-Campus活用等、オンラインを全面活用できる新たな国際交流環境整備を担う



取組（アウトプット）例

- 米国連携先大学と連携して、**STEAM教育を開発・提供**、または**DX、GXに必要な専門知識を得る教育プログラムを設置**しつつ、COILやバーチャル空間の交流等も含め、**日米学生が協働し、世界的課題解決に向けた戦略立案・計画策定・実践**を行う取組。
- JV-Campusにおいて、日本語教育や日本文化等の**コンテンツを共有**しつつ、米国連携先大学と**COIL/VE等を活用**し、大学全体で多様な学生交流を行い、実渡航を含め**年間400名規模の交流を行うプログラム**を構築。
- 中長期的な日本への正規留学生増加も見据えた、**JV-Campusを活用したリクルート活動やオンライン科目の入学後の単位認定等の仕組み**を構築。
- 大学と産業界がパートナーシップ**を組み、**国際的な人材育成とリクルート活動等を目的に、インターンシッププログラムを企画・実施**。

アウトカム（成果目標）

- 最先端の国際教育交流基盤の構築し、国際化を進める多数の大学が活用することで、多くの日本人学生のマインドセットの変革に寄与。
- 国際通用性あるSTEAM等の教育プログラムによるDX、GX等分野を支える人材育成。

インパクト（国民・社会への影響）

- 最先端の教育研究に触れることで、世界で活躍するグローバルリーダーを創出
- 日米間の大学交流の推進による強固な日米同盟の維持・発展
- イノベーション・科学技術の進展による経済面・技術面での国際競争力強化

大学の世界展開力強化事業 ～インド太平洋地域等との大学間交流形成支援～

令和6年度予算額(案) 2.6億円(前年度予算額 3億円)



背景・趣旨

- ◆ 新型コロナによる留学生市場のリセット(オンライン活用、英語圏優位からの変化、留学生多様化の模索)
- ◆ 予測困難な時代を迎える中で、自ら**主体的に考え、責任ある行動**をとり、**果敢に挑戦し続ける**個人を育てることが、高等教育の果たす役割としてより一層重要
- ◆ この機を逃すことなく、**英語圏からの優秀な留学生の獲得**に向けての基盤形成(初等・中等教育段階における日本社会・文化・言語等に触れる機会含む)、これに繋がる組織的・人的国際ネットワークに対する戦略的・集中的な投資の必要性
- ◆ **経済安全保障の観点**から、民主主義や人権、法の支配といった基本的な価値観を共有する国、かつ、国際競争力の土台となる**研究力の高い国**との間で、大学・学生間交流を促進し、戦略的な国際ネットワークを草の根の段階から強化することが極めて重要

事業概要(事業期間:2022~2026年の最大5年間)

- 日本と、**オーストラリア、インド、英国**との間で、**2国間以上(左記の3か国に加え、米国、カナダ、ニュージーランド等との3か国以上の交流も可)の質保証を伴った大学間・学生交流プログラム**を構築
- 大学間協定等に基づき、**卓越した教育効果**を生む交流プログラムとするとともに、**多様な留学生**を戦略的に取り込む**バランスの取れた双方向型の学生交流**を実施
- 事業規模 **3,000万円×11件程度(各国3~5件程度)** ※ ※公募審査においては、採択大学の多様化を意識し、**地域バランス**や採択実績の有無にも配慮。

<取組(アウトプット)例>

- ・**学生が企画・立案する国際ネットワーク**の形成に繋がるような取組(学生サミットや学生ワークショップ等)
- ・**国際標準の連携教育プログラムや共同学位プログラムなどの多様な留学メニュー**の開発・提供
- ・実渡航の交流に加え、オンラインを活用した国際協働学習や、「**JV-Campus**」を通じ、**日本語・日本文化科目だけでなく教養・専門科目等の提供**
- ・受入地域の自治体や企業等と連携した**インターンシッププログラム**や、地域固有の課題等解決のため、**国内・国際学生の混成チーム**による、**起業につながるような実践型プログラム**の企画・実施
- ・日本への**留学フェアやバーチャル・キャンパスツアー等の広報活動**を、採択校だけでなく国内他大学と連携して実施するとともに、現地の高等学校等の教育機関への戦略的なリーチ活動の実施



<採択大学14件(カッコ内は交流相手国)>

東北大学(英)、岐阜大学(印)、名古屋大学※岐阜大学との連携(豪)、神戸大学(豪)、東京都市大学(豪)、長岡技術科学大学(英印)、お茶の水女子大学(英豪)、東洋大学(英豪)、横浜国立大学(印豪)、新潟大学(印豪)、千葉大学(英印豪)、東京芸術大学(英印豪)、広島大学(英印豪)、関西国際大学※神戸芸術工科大学・宮崎国際大学との連携(英印豪)

アウトカム(成果目標)

- 国際教育連携や大学・学生間国際ネットワーク形成の加速
- 語学力の向上だけでなく、協働による**異文化適応力やリーダーシップ**の強化による**グローバル人材**の養成
- オンライン交流や短期留学をきっかけとした、**中長期留学や学位取得型留学**への拡大
- 留学生層の掘り起こしと**インバウンド需要の拡大**による、我が国大学の**多様性、国際通用性の向上**

インパクト(国民・社会への影響)

- グローバルな交流や視点の取り込みによる**新たな仕事・雇用の創出と経済成長**の実現
- 新たな留学生層の受入れ増による、**多様性のある社会**の実現に貢献
- 高い研究力を有する国と連携することで、国際共同研究を加速、両国の**国際競争力の更なる強化**に貢献
- 我が国が高等教育分野の**アジアのハブ**となることで、日本のプレゼンス向上と、世界の**パワーバランスの調和**に貢献

現状・課題

- アジアの著しい成長（世界の約60%の人口、約36%のGDP）
- 世界的な学生のモビリティ向上と国際的な人材獲得競争
- コロナ禍による新たな国際教育交流の進展

趣旨

モビリティ促進の基盤となるルールメイキングの質の保証を伴った大学間・学生交流の促進を通じ、我が国が調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）構築を主導し、アジアや世界の平和的発展への貢献を目指す

事業概要【補助期間：最大5年間（2021年度～2025年度）】

1. ポストコロナにおける国際質保証に関する制度設計（ルールメイキング）を主導（18,360千円@（独）大学改革支援・学位授与機構）

日中韓及びASEAN地域において相互に連携・協力しながら共通の質保証基準を作成することで、アジア高等教育共同体（仮称）形成に寄与

2. オンライン交流も活用し、共同学位プログラム構築などの連携を通じ、キャンパス・アジアの発展・拡大に取り組む事業

政府間合意に基づき、将来にわたる友好関係の基盤である教育交流を促進

- ①日中韓三か国で発展的なキャンパス・アジアプログラムを実施（11,700千円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：立命館大学（立命館大学アジア太平洋大学と連携）

- ②日中韓の取組をアジア各国・地域（特にASEAN）に拡大（14,220千円×10件 積算上）

継続コンソーシアム：千葉大学（芝浦工業大学との連携）、東京大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、名古屋大学、

大阪大学、神戸大学、九州大学※2件、長崎大学、早稲田大学

新規コンソーシアム：東北大学、筑波大学、山梨大学、名古屋大学、広島大学、長崎大学、立教大学

3. ASEAN諸国との関係強化のため、オンラインコンテンツを活用した学生交流の拡大を強化

調和のとれたアジア高等教育共同体（仮称）の構築



ルールメイキング

単位互換、質の保証、学位の相互認証、資格のデジタル化等において、ルールメイキングを主導する

プログラム・モビリティの確立

■アジア高等教育共同体の理念をアジア各国・地域に拡大していくための下地となる、日中韓とアジアとの大学間・学生交流プログラムの実施を支援

■大学間で連携し、戦略的な情報発信・普及や、採択校間の情報交換を促進

※制度改正を前提とした、国内複数大学が参画するJ Dも想定。

アジア高等教育共同体構築のねらい

中国・韓国との関係性

○ASEANが緩衝帯としての役割を果たすことで、アジア全体の平和的発展を目指す。

ASEANとの関係性

○成長が著しく学生市場も大きいASEAN地域と、将来にわたる友好関係の基盤となる教育交流を行うことで、人材・市場獲得競争に資する。

第8回日中韓サミット（2019年12月24日、中国・成都）

キャンパス・アジアをアジアに拡大し理念を共有すべく、盛り上げていきたい。

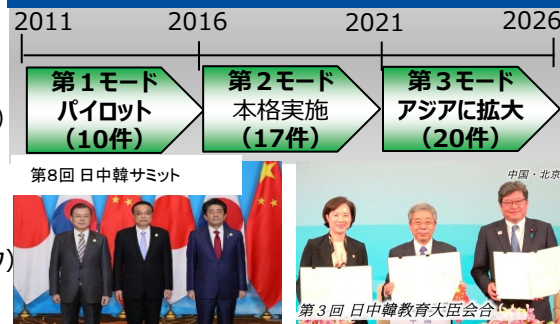
第22回ASEAN+3首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

APT（ASEAN+3）加盟国の間で、質の保証を伴った学生の流動性を可能にする環境及び手段を創出する必要性を改めて表明。

第22回日・ASEAN首脳会議（2019年11月4日、タイ・バンコク）

教育、文化、スポーツを始めとする幅広い分野で交流を促進していきたい。

キャンパス・アジア3モードの拡大計画（年度）



成果

我が国のプレゼンスの向上

日アジア諸国間の架け橋人材育成

大学間国際ネットワーク強化

外交・安全保障への貢献

アジアの平和的発展

CA交流（派遣・受入）実績 各2700名以上

大学の世界展開力強化事業 - アフリカ諸国との大学間交流形成支援 -

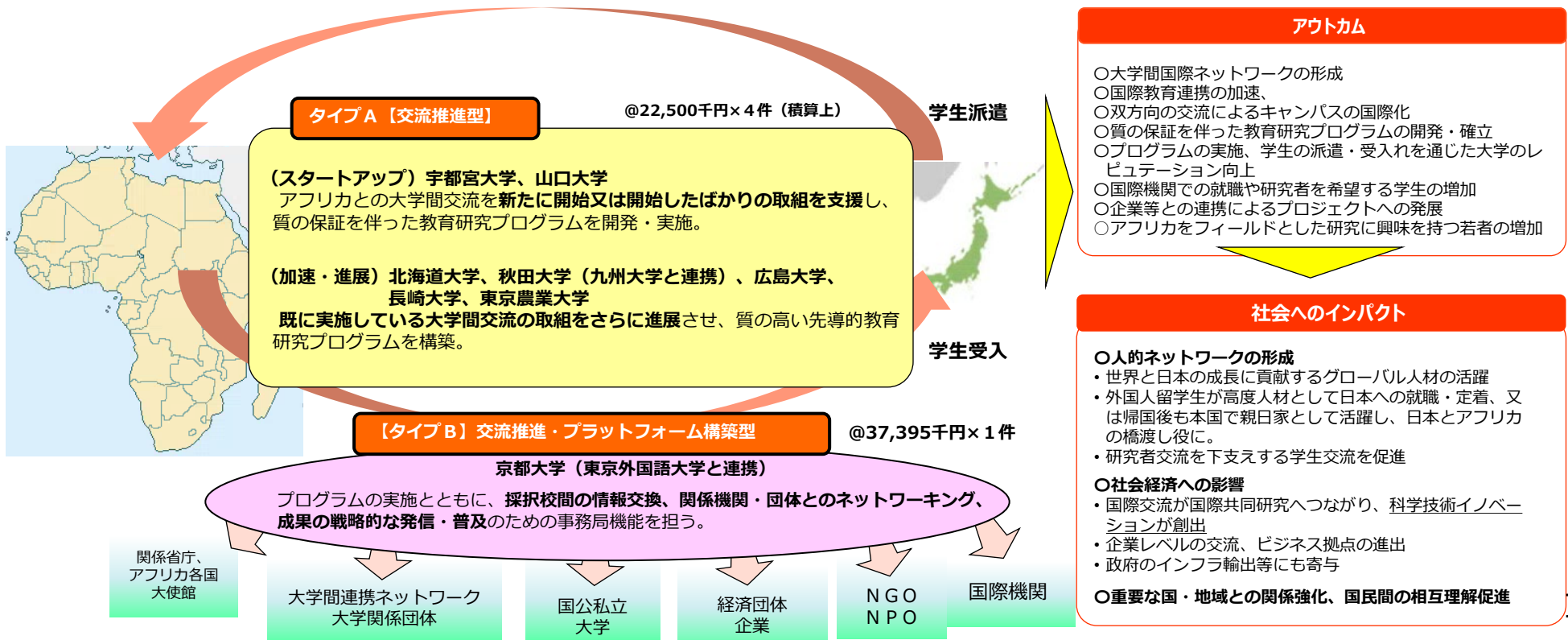
令和6年度予算額(案) 0.9億円(前年度予算額 1.0億円)

背景

- アフリカは日本がT I C A D等を通じ、友好な関係を構築してきた外交上重要な地域であり、豊かな天然資源や増加する人口を背景に、未来の大市場として今後もダイナミックな成長が期待されている。
- アフリカにとっては、質の高い成長を実現し、成長に伴う様々な社会課題を解決できる人材の育成が必要である一方、日本にとっても、アフリカとの連携により、資源や広大なフィールド等を活用した日本では行えない質の高い教育研究が可能となる。
- アフリカとの大学間交流のニーズは高く、既に大学間連携や大学間協定の締結などが進展していることから、この動きを加速させるため、日本とアフリカで質の保証を伴った大学間・学生交流を戦略的に進めることが重要である。

事業概要(補助期間 最大5年間(2020~2024年度))

日本とアフリカの大学の連携による質の保証を伴った教育研究プログラムの開発・実施と学生の派遣・受入れを組み合わせた大学間交流を支援することで、アフリカにおける大学間国際ネットワークの形成と持続可能な成長に貢献する人材育成を図る。また、研究者になる前の学部・修士段階において、海外との交流を進めることで、大学の研究力の向上にも貢献。



参 考 資 料

- 大学の国際化促進フォーラム プロジェクト概要
- オンライン国際教育プラットフォーム事業
「Japan Virtual Campus」について
- 大学の国際化にかかる施策の状況

ニューノーマルにおける大学の国際化促進フォーラム形成支援

背景 目的

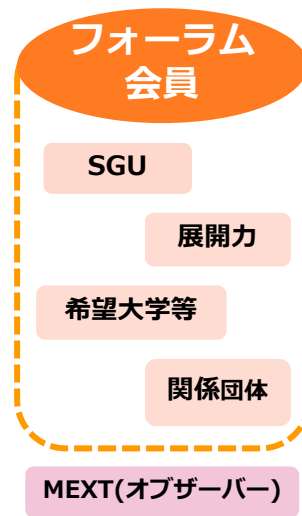
- 我が国の高等教育における国際化施策はグローバル30からGGJ、そしてSGUと、弛むことなく12年が経過。SGUは事業開始8年目を終える中、各採択大学の構想の下、国際対応力強化や国際通用性向上の取組みが多様な形で進展。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の世界的発生により国境を越えた移動が制限される中、オンラインを活用した教育・交流が急速に進展。
- 事業残り3年となる今、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することによりニューノーマルに向けた我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図る。

◆ ニューノーマルに向けてSGU採択大学を中心に展開力採択校・希望する大学等による「国際化促進フォーラム」を形成。

概要

- 我が国大学の国際化をオールジャパンで促進する大学の主体的な活動の場として、SGU採択校を中心に世界展開力採択校及び希望する大学・機関等がフォーラム会員となり、文部科学省等関係機関とも連携しつつ、大学の国際化に関わる取組みや研究の実施・共有・展開、情報の提供・共有を行う連携体
- 18大学による19プロジェクトが活動の中心となり、希望する大学が自大学の国際化戦略等を踏まえプロジェクトに参画し、プロジェクト間においても更に有機的な連携を進めることで、新たなグッドプラクティスを生み出し、我が国高等教育全体の強靱かつ多様な国際化を促進。
- SGU事業終了後（R6～）は、自律的運営組織へと発展させることを前提とする。

プロジェクト全体をつなぐ、オールジャパンで結成する日本発オンライン国際教育プラットフォーム「JV-Campus」他、リクルート、カリキュラム、キャリア教育等の多様なプロジェクト構成



幹事会

リアルな情報や課題等の共有・蓄積・協議・発信の場

代表幹事校（東北大学）

副代表幹事校（筑波大学）

事務局幹事校（立命館大学）

幹事校15大学

協力等

【産業界】

【MEXT】
(オブザーバー)

制度改正等も必要に応じ検討

参画
協力等

【関係団体】
(大学関係団体、国際大学ネットワーク等)

大学の国際化促進フォーラム（2021年9月13日発足）

133校が参加
(2023年8月31日現在)

大学の国際化促進フォーラム規約

(名称)

第1条 この連携体は、大学の国際化促進フォーラム(以下「本フォーラム」という。)と称する。

(目的)

第2条 本フォーラムは、国際化を牽引する大学群の多様な実績の横展開を強化する環境を整備することにより我が国の高等教育の更なる国際通用性・競争力の強化を図ることを目的とする。

(活動)

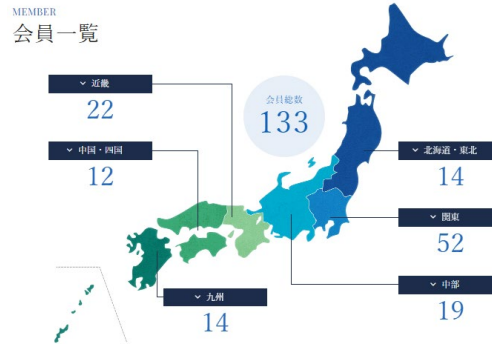
第3条 本フォーラムは、前条の目的を達成するため、次の各号に定める活動を行う。

- (1) 大学の国際化に関わる取組や研究の実施・共有・展開
- (2) オンライン国際教育プラットフォーム事業「Japan Virtual Campus(JV-Campus)」の展開
- (3) 大学の国際化に関わる情報の提供・共有
- (4) 国内外への情報発信(ホームページの作成など)
- (5) 文部科学省等関係機関との連携
- (6) その他、前条の目的を達成するために必要な活動

(代表幹事校、副代表幹事、事務局幹事校、幹事校)

第4条 本フォーラムに幹事校を置き、そのうち、代表幹事校、副代表幹事校、事務局幹事校を選出する。

- 2 幹事校は、「スーパーグローバル大学創成支援事業」及び「大学の世界展開力強化事業」採択大学から選出し、第7条に定める総会(以下「総会」という。)で承認する。
- 3 代表幹事校は、本フォーラム全体を統括する。総会及び次条に定める幹事会(以下「幹事会」という。)を招集し、議長校となる。
- 4 副代表幹事校は、第3条1項第2号に定める活動を統括し、代表幹事校を補佐する。
- 5 事務局幹事校は、本フォーラムの運営を行い、代表幹事校及び副代表幹事校を補佐する。



区分	会員数	占める割合
国立	53	39.8%
公立	9	6.8%
私立	58	43.6%
短期大学	2	1.5%
高等専門学校	3	2.3%
その他教育機関	1	0.8%
各種団体	6	4.5%
賛助会員	1	0.8%

	大学・学校・団体名	会員種別
1	東北大学	代表幹事校
2	筑波大学	副代表幹事校
3	立命館大学	事務局幹事校
4	千葉大学	幹事校
5	東京大学	幹事校
6	東京医科歯科大学	幹事校
7	東京外国語大学	幹事校
8	金沢大学	幹事校
9	名古屋大学	幹事校
10	京都工芸繊維大学	幹事校
11	大阪大学	幹事校
12	広島大学	幹事校
13	琉球大学	幹事校
14	芝浦工業大学	幹事校
15	東洋大学	幹事校
16	法政大学	幹事校
17	明治大学	幹事校
18	関西大学	幹事校

大学の国際化促進フォーラム プロジェクト構成

オールジャパンにより多様なコンテンツを世界に発信する

日本発オンライン国際教育プラットフォーム 「Japan Virtual Campus(仮称)」

幹事校：筑波大学 ※19プロジェクトをつなぐ中核プロジェクト

Assessment

国際交流プログラムの効果の客観的評価テスト開発及びその普及 —BEVI および因果推論を用いた留学・学習効果の客観的測定・教育プログラムの質保証・PDCA・教育的介入—

広島大学

創価、関西、東洋

Strategic planning

国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築

東京大学

東北、京都、大阪、九州、早稲田、愛媛、慶應義塾、創価

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

- オンラインの活用を主軸とした新たな留学・交流の展開

大学間協働による学生国際交流プラットフォーム構築プロジェクト

法政大学

大妻女子、共立女子、二松学舎、東京家政学院

海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築

明治大学

- グローバルPBLの展開

イノベーション創出のためのグローバルPBLの横連携・展開(手法と共有と共同実施)

芝浦工業大学

デザイン思考にもとづくPBLチームワーク型国際協働学習プログラムの促進

千葉大学

- ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

学士課程におけるジョイント・ディグリー・プログラム等の国際連携による学位プログラムの質向上と高大連携の促進

立命館大学

我が国の大学教育国際化に資するジョイント・ディグリープログラムの促進 ~全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会による推進~

名古屋大学

岐阜

- 英語力の向上

「リンガフランカ(国際語)としての英語」運用能力を測定するためのCBT英語スピーキングテスト実施プログラムの横展開

京都工芸繊維大学

- COIL型教育の展開

Japan Multilateral COIL/VE Project (J-MCP)-多方向・多国間COIL/Virtual Exchange型教育プロジェクト- 関西大学

COILを活用した持続的グローバル・イノベーション人材育成プロジェクト

琉球大学

南山、OIST、札幌学院

- 日本語教育の新展開

オンライン日本語教育の提供を通じた大学海外拠点・オフィスの協働化プロジェクト

東京外国語大学

東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

東洋大学②

- 共修型教育の展開

国際共修ネットワークによる大学教育の内なる国際化の加速と世界展開

東北大学

福島、東京外国語、信州、大阪、神戸

アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育;UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連

東洋大学①

関西、テンプル大学ジャパン、ミシガン州立大学

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS

世界と伍する修士課程プログラム創出/運営のための課題と工夫

東京医科歯科大学

多様な文化・言語圏からの留学生リクルート:バーチャル大学ツアーの実施

大阪大学

CAREER DEVELOPMENT

地方の国際化と活性化を推進する留学生キャリア形成・地域定着促進プロジェクト

金沢大学

信州、富山、福井、北陸先端、北陸、金沢星稜

○ 枠内は連携大学を指している

進捗状況 <大学の国際化促進フォーラム プロジェクト例>

Assessment

広島大学 留学効果の検証のためのBEVI調査の波及および因果推論の応用

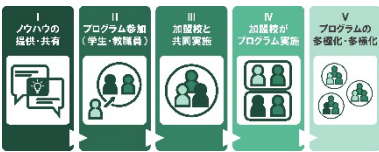
大学の国際化を「証拠に基づいて」推進するため、能力測定用に開発されたBEVIと因果推論の先駆的手法を用い、留学効果の検証及び一連の測定検証パッケージの普及に取り組む。普及検証を牽引するコア大学メンバー会議を立ち上げ100を超える大学の参加がすでにある。



BEVIコアメンバーサイト（広大高教研）

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

・グローバルPBLの展開



(PBL横連携・展開のステップ)

芝浦工業大学 **グローバルPBLの横連携・展開**を目的とした研究会に48機関が参画

国公私立大学等48機関が参画したグローバルPBLプログラム研究会では、さまざまな大学の学生がグローバルPBLに参加しながら、その実施手法やノウハウを国内外に広げていく。横連携・展開の効果や課題を検証する機会を今後も提供し、PBLを発展・多様化させることで、日本全体の国際交流機会を増加させる。

・ジョイント・ディグリー・プログラムの促進

名古屋大学 **全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会（JDP協議会）の設置**

ジョイント・ディグリープログラム（JDP）の全国展開を目指す組織であるJDP協議会設置のため、JDPを開設する大学に参加依頼、趣旨説明等を実施、また、JDP開設を予定・検討している大学等にも参加を呼びかけた結果、合計**36大学**の参加承諾を得た。主な大学及び文部科学省による意見交換等を経て、令和4年3月開催の総会準備会議においてJDP協議会の令和4年4月設置を承認、運用を開始した。



(全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会ホームページ)

・英語力の向上



(独自開発した新アプリ)

京都工芸繊維大学 **新アプリの開発と連携先の決定**

スピーキングテスト普及のための**新アプリ**を独自開発した。本アプリはブラウザ上で作動し、**使用端末や場所を問わず容易にテストを実施**できる。また、スピーキングテスト体験会を開催した結果、連携先（大学2校、個人研究者7名）が決定し、現在、2022年度中の連携先でのパイロットテスト実施に向けて検討を行っている。

進捗状況 <大学の国際化促進フォーラム プロジェクト例>

DEVELOPMENT OF EDUCATIONAL PROGRAMS

・COIL型教育の展開

関西大学 14か国・地域 総数144名 -世界中の学生による協働学習を展開。高大連携型もスタート!

2022年2月にローンチしたJ-MCP (Japan Multilateral COIL Project) は、国際コンソーシアムやIIGEネットワークとの連携により多様性豊かな学生でクラス編成された、複数大学の講師のコラボにより実施するCOILプログラム。

2022年度夏には既存の「21st Century Skills」のモジュールに加え、「SDGs & Business」「Diversity & Inclusion」等の新規モジュールも提供を予定しており、大阪府内の高校生を含め200名以上の参加を見込んでいる。

・日本語教育の新展開



(当初より世界中の日本語学習者が参加)

東洋大学 ビジネス日本語ポイント講座を世界に発信

2021年度もビジネス日本語ポイント講座をオンラインで開講した。夏の講座では世界47か国・地域から延べ24,000人が参加した。春の講座では、世界61か国・地域から延べ8,500人が参加したが、自走化の試みとして、半数の10講座を有料(1講座1,100円)とした。有料講座には270人以上の参加があり、きめ細かな双方向型授業が実現し、受講者の満足度を向上させることができた。

東京外国語大学 オンライン日本語教育の提供を通じて日本留学を促進

コロナ禍で入国が遅れていた大学生・大学院生に対し、渡日前のオンライン日本語特別講座とオンデマンド教材を無償で提供し、のべ65大学387人を支援した。ウクライナの日本研究学生(6大学のべ151名)にもオンライン日本語講座とオンデマンド教材を無償提供し、特に渡日できない学生からは高い期待が寄せられている。

RECRUITMENT OF INTERNATIONAL STUDENTS



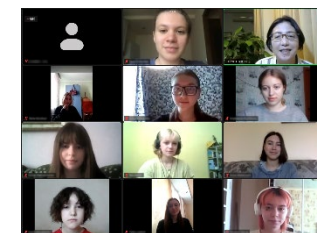
(バーチャル大学ツアー参加大学一覧)

大阪大学 バーチャル大学ツアーの実施によるオールジャパン体制での留学生リクルート

日本の大学と留学生リクルートのノウハウを共有するため、2021年12月にオンラインワークショップを開催し、56大学、2機関から181名の参加があった。また、2022年3月に日本留学のメリットや各大学の特色を発信するバーチャル大学ツアーを実施し、参加大学は7地域23大学、全世界からの参加者は5,000名を超えた。



(J-MCP授業の様子)



(オンライン日本語講座を受講するウクライナ人学生)

●オンライン国際教育プラットフォーム事業 「Japan Virtual Campus」 イメージ

「日本発の国内外大学で構成するコンソーシアムによるオンライン科目の発信」

背景目的

- 新型コロナウイルス感染症拡大の中で、**教育のオンライン化が世界的に一挙に進展**。留学生及び研究者の流れも大きな変化の見られる様相。
- 今後は、国際教育においても、**リアル**の教育・交流の価値を高める、**オンライン**を活用した教育・交流の可能性を如何に引出すかが重要。
- **ニューノーマルにおける我が国の高等教育の国際教育・交流の環境として**、オンライン教育を活用した**留学に繋がる環境整備**を行う。
- これにより、**優秀な外国人留学生の確保、日本人留学生の新たな留学環境の整備等、国際競争力ある教育環境**に貢献。

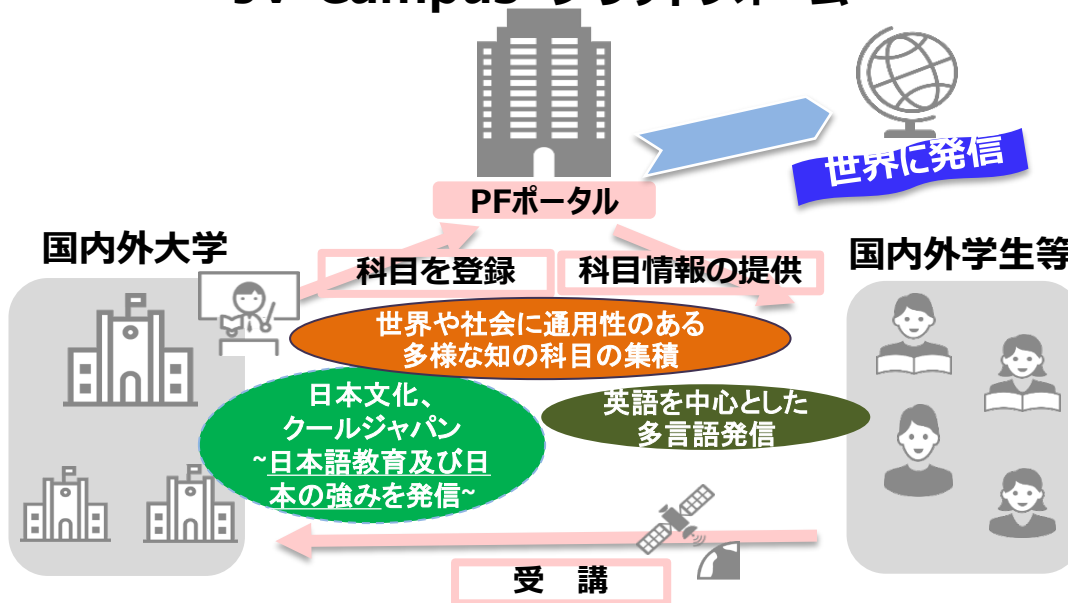
概要

- ☑ 国際競争力ある教育を**オンラインで国内外に開放できるプラットフォームを構築し**、海外に向けては**日本の強みと魅力ある教育を提供しつつ、大学間においては優れた教育リソースを共有**。国際競争力のあるハイブリッド教育にも繋がる環境を整備
- ☑ **外国語**による授業から**日本語教育及び日本の強みを発信する授業**等まで、**多様な授業を集積し、多様なスキームを包含するシステム**（※）を構築

※スキームのイメージ

- 個別協定を結ぶことなく**単位互換が可能な仕組**
- 単位認定は伴わないが**履修証明を行う仕組**
- 一定のスキームに
応じる大学同士が
活用する**単位互換
制度等**
- 他大学オンディ
マンド講義を自大学
科目として扱える
仕組

JV-Campus プラットフォーム



開放性ある多様なスキーム

- ① **世界・社会に開かれた無料講座**
- ② **履修証明**科目【サーティフィケート】（有料・無料）
- ③ **単位認定**科目【マイクロクレデンシャル】（ " ）
- ④ **学位取得に繋がる**科目群 等

多様なオンライン形態

- ① オンディマンド講義
- ② 双方向のオンライン講義
- ③ オンライン共同演習 等

期待される効果

- **優秀な外国人留学生確保、ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成とインバウンドに寄与**
- 自大学にない科目を享受。**アウトバウンドや大学全体の国際的価値の向上、教育コストの効率化による経営強化**
- グローバルな視点で**地域社会をリードする人材の創生、リカレント（職業スキル）教育への貢献を加速**。

「Japan Virtual Campus (JV-Campus) における 共同利用コンテンツの開発

令和4年度第2次補正予算額

3億円

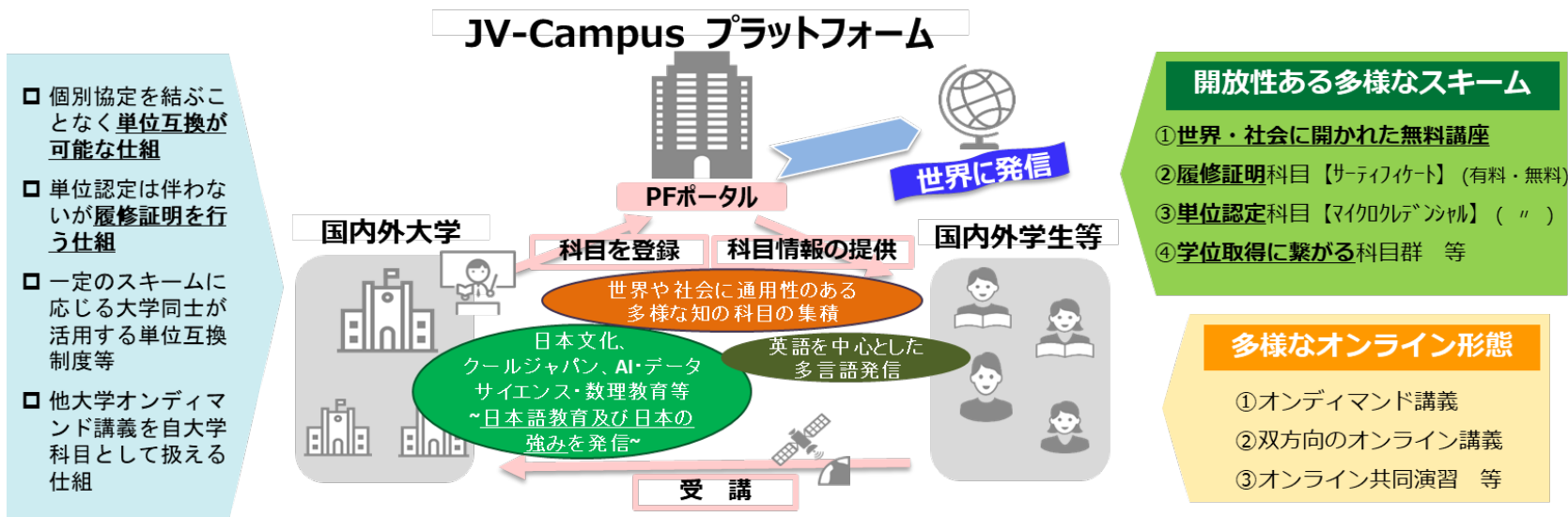


背景・課題

○ポストコロナ時代に入りつつある今、コロナ禍で停滞した留学生の流れを我が国に向け、オンラインを活用しつつ優秀な外国人留学生を獲得し、高度人材として我が国への定着を促進する必要がある。また、優秀な留学生との交流促進やオンラインを活用した新たな国際教育の推進は、グローバル人材育成の基盤となり、人への投資の抜本的な強化につなげることが重要となる。

事業内容

- 徹底した国際化に取り組む大学を重点的に支援をする「スーパーグローバル大学創成支援事業」において取組が進む、日本発のオンライン教育プラットフォーム「JV-Campus」において、優秀な外国人の日本の大学への誘引、受入から定着まで、全国の大学が「共同利用できる教育コンテンツ」の整備を加速化し、外国人留学生呼び込みのハブとなる基盤を構築する。
- このため、「日本語教育」「AI・データサイエンス・数理教育」「日本の文化(含む、クールジャパン)」を中心に、優秀な外国人留学生に対し訴求力あるコンテンツを集中的に開発し、提供を加速化する。



アウトプット(活動目標)

○日本の大学全体にとって、JV-Campusをハブとした世界中の学生を対象とした**留学生獲得戦略を可能とする**

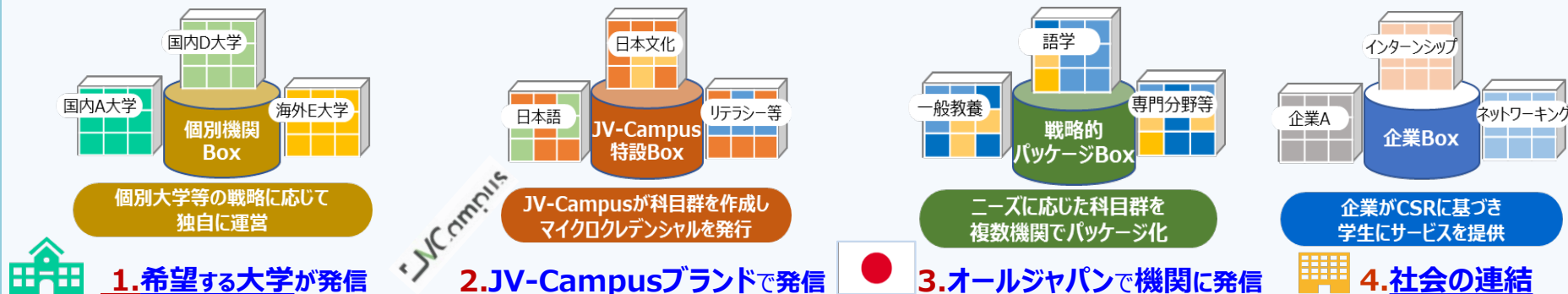
アウトカム(成果目標)

- 優秀な外国人留学生確保、**ニューノーマルな留学環境整備に貢献**
- 自大学の強みを国内外にアピールし**ブランド形成に寄与**
- 自大学にない英語による科目を享受。日本人学生の海外留学の促進や大学全体の**国際的カリキュラムの充実、教育コストの効率化による経営強化**

インパクト(国民・社会への影響)、目指すべき姿

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、**人への投資の抜本的な強化等につながる**
- 地方大学にとっては、高度人材やグローバルな視点で地域社会で活躍する人材獲得につながり、**地方創成に貢献**

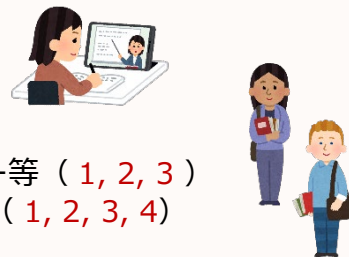
JV-Campusの「4つの柱」となるサービス



JV-Campus活用のシチュエーション例

> 海外からの留学生を増やしたい (インバウンド：日本への留学の敷居を下げる→継続的な人材誘致)

- | | | |
|-------|------------------------|-----------------------------------|
| 導入 | ■ ①：留学生に日本に興味を持ってもらいたい | ⇒ 日本文化等 (2) |
| | ■ ②：留学生の日本への留学の敷居を下げたい | ⇒ 日本語等 (2, 3) |
| リクルート | ■ ①：留学生に自大学を知ってもらいたい | ⇒ 大学紹介、個別コース等 (1, 2) |
| | ■ ②：留学生を積極的に自大学に誘導したい | ⇒ APコース等 (1) |
| 留学後ケア | ■ ①：渡日後の語学教育 | ⇒ 日本語など (2, 3) |
| | ■ ②：豊富な英語教育コンテンツを届けたい | ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等 (1, 2, 3) |
| 卒業後ケア | ■ ①：国内外での就職活動を支援したい | ⇒ インターンシップ、ビジネス日本語など (1, 2, 3, 4) |



> 日本人の留学を活性化し、効果を最大化したい (アウトバウンド：海外への関心を高める→留学の敷居を下げる→留学効果を上げる→真のグローバル人材)

- | | | |
|-------|-------------------------------|--|
| 導入 | ■ ①：海外の授業（英語の授業）を受けることを日常化したい | ⇒ 一般教養・専門・日本文化・リテラシー等 (1, 2, 3) |
| | ■ ②：英語で日本文化を紹介できるようにしたい | ⇒ 日本文化等 (2) |
| | ■ ③：海外大学の授業に慣れさせたい | ⇒ 海外大学提供コンテンツ (1) |
| 留学後ケア | ■ ①：留学後も自大学の単位取得を可能にしたい | ⇒ 個別機関からの科目配信 (1) |
| | ■ ②：留学経験を就職活動に活かしたい | ⇒ インターンシップ・ネットワーキング、ビジネス日本語など (1, 2, 3, 4) |



> スタッフの国際化を促したい (スタッフ・ディベロップメント→大学ガバナンス改革)

- 自己啓発：高等教育の国際化の理解や能力向上をしたい ⇒ 英語科目、SD科目、海外大学提供科目 (1, 2, 3, 4)

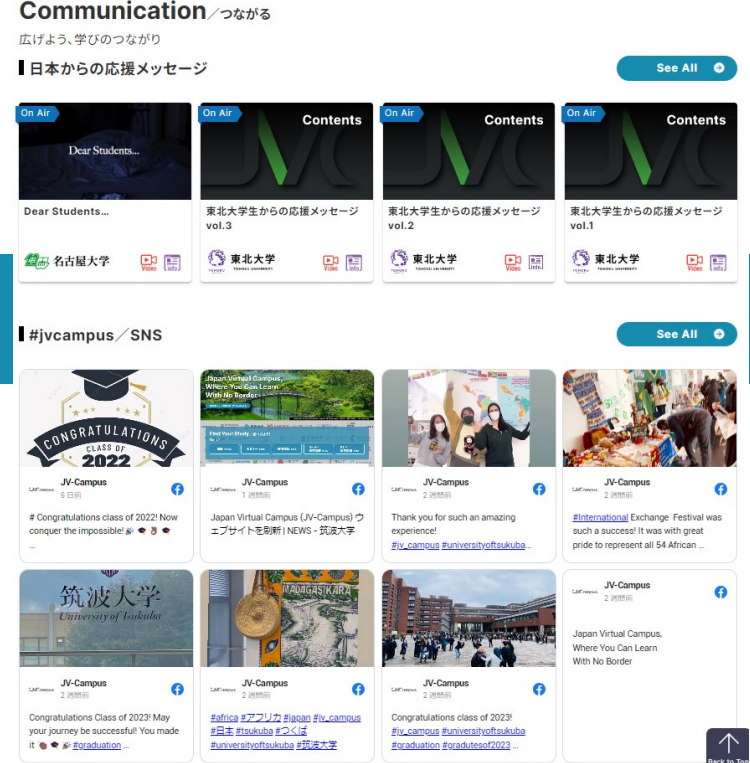
学習者からも教育者から見やすく、使いやすく、わかりやすいポータルサイトへ。
使ってみる、参加する、そして、国際的な行動変容へ

TOPページ、検索結果ページ、コース受講ページ、参画機関ページの新デザイン・検索ナビゲーション機能の強化、コンテンツピックアップコーナーの新設、SNSを利用したコミュニケーションスペースの新設、個別機関BOXの機能強化、個別機関BOX管理機能（操作ページ）新設、ニュースコーナーのイベント情報等の拡張、キャリアディベロップメントエリア新設（8月以降）、全コンテンツのタグ再設定 etc

【検索機能を強化した新TOPページ】



【ユーザーが繋がることを意識したコミュニケーションブース】



<https://www.jv-campus.org/jvc-pickup/>

JV-C original
JV-C オリジナル



JV-Campus特設Box
Total more than 100 contents
from 22 institutions
=> Micro-credentialed Programs
will be prepared

日本文化

On Air

KATA (型・形)
[Part 1]
In Japanese Traditional Martial Arts

型・形～日本伝統武道における教習の伝達方法～科学的アプローチを補完する手法について

筑波大学
University of Tsukuba

On Air

Ninja and Ninjutsu in Japanese History and Culture
Reality of Ninja

日本の歴史と文化における忍者と忍術

三重大学
MIE UNIVERSITY

リテラシー

On Air

FROM DIVERSITY TO INCLUSION
Part 1/3:
The What and Why of Diversity and Inclusion
(Lesson for All)

ダイバーシティからインクルージョンへ

APU
Asahi University

近日公開予定

Coming Soon

Trailer Image

Carrying on the Future of Japanese Arts and Crafts

日本美術工芸の明日を担う

東京芸術大学

Coming Soon

Trailer Image

Purification Rituals and Shintoism

お祓いと神道

国学院大学

Coming Soon

Trailer Image

The Historical Development of the Japanese Martial Arts

日本武道の歴史について

金沢大学
KANAZAWA

Coming Soon


Trailer Image

How Fujin and Raijin Arrived in Japan

風神と雷神の来た道

広島大学

Japanese Language Education Package
日本語教育パッケージ



日本語教育パッケージBox
Total 27 contents
from 8 institutions

On Air



TUFUオープンアカデミーオンライン日本語講座: 教養講座「日本語学入門」

東京外国語大学
The University of Foreign Studies

On Air



TUFUオープンアカデミーオンライン日本語講座: 教養講座「日本語でオンライン」

東京外国語大学
The University of Foreign Studies

On Air



"Lesson For Useful Expression in Japanese" #3 道を聞く

国際大学


On Air



"Lesson For Useful Expression in Japanese" #2 値段を聞く

国際大学

Support for Studying in Japan
留学生支援コンテンツ



留学生応援特別Box
Total 444 contents
from 73 institutions

On Air

Contents



桃山学院大学大学院 経済学研究科

桃山学院大学

On Air



「アフリカから学ぶこと」第4回 佐藤宏樹(京都大学アフリカ地域研究資料センター) 氏報告

京都大学

On Air



【大阪公立大学】研究最前線: 新型コロナウイルス感染症への多角的な取り組み - Our response to COVID-19

大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

On Air

Contents



Let's Read! Learning Japanese through Science & Technology-1

東京大学

留学生交流の現状

INBOUND -日本への留学生-

312,214人
(2019年)



242,444人
(2021年)



231,146人
(2022年)

-22.3% (2019年比)

-26% (2019年比)

出典 日本学生支援機構「留学生在籍状況調査」 <大学等が把握している外国人留学生の在籍数>

OUTBOUND -日本からの留学生-

115,146人
(2018年度)



1,487人
(2020年度)



10,999人
(2021年度)

-98.7% (2018年比)

-90.4% (2018年比)

出典 日本学生支援機構「日本人学生留学状況調査」 <大学等が把握している日本人留学生数（主に短期）>

教育未来創造会議について

1. 会議の概要

- 高等教育をはじめとする教育の在り方について、国としての方向性を明確にするとともに、誰もが生涯にわたって学び続け学び直しができるよう、教育と社会との接続の多様化・柔軟化を推進するため、閣議決定で設置（令和3年12月）。
- 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣（兼）教育未来創造担当大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、有識者により構成。
- 現状の分析をはじめ、専門的、多角的な検討を深めるため、文部科学大臣（兼）教育未来創造担当大臣、有識者を構成員とする、WGを設置。

2. 有識者

明石純一	筑波大学人文社会系教授	虎山邦子	DIC株式会社執行役員ESG部門長・ダイバーシティ担当
池田佳子	関西大学国際部教授	東原敏昭	株式会社日立製作所取締役会長代表執行役
多忠貴	学校法人電子学園理事長、 全国専修学校各種学校総連合会副会長	平原依文	HI合同会社代表
大野英男	東北大学総長	廣津留すみれ	ヴァイオリニスト、国際教養大学特任准教授、成蹊大学客員講師
齋木尚子	国際法協会日本支部監事	村上由紀子	早稲田大学政治経済学術院教授
清家篤	日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問	湯崎英彦	広島県知事
高橋裕子	津田塾大学学長		

※敬称略

3. スケジュール

<令和4年>

9月29日 第4回会議(第二次提言検討開始)

<令和5年>

3月17日 第5回会議

4月27日 第6回会議 (第2次提言取りまとめ)

4月28日 閣議報告

4. 第二次提言検討テーマ

<検討テーマ>

コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資について

<主な論点>

- ① コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ計画
- ② 卒業後の留学生等の活躍に向けた環境整備
- ③ 教育の国際化の促進

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ〈J-MIRAI〉」(第二次提言) 概要

J-MIRAI : Japan-Mobility and Internationalisation: Re-engaging and Accelerating Initiative for future generations
教育未来創造会議 令和5年4月27日

I. コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資の在り方

- 「成長と分配の好循環」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした**新しい資本主義**を実現するためには、**人への投資を進めることが重要**。
- 世界最先端の分野で活躍する**高度人材から地域の成長・発展を支える人材**まで厚みのある多様な人材を育成・確保し、**多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することにより**、我が国の更なる成長を促し、**国際競争力を高めるとともに、世界の平和と安定に貢献していくことが必要不可欠**。
- 留学生交流について**量を重視するこれまでの視点に加え、日本人学生の海外派遣の拡大や有望な留学生の受入れを進めるために、より質の向上を図る視点も重視**。
- 今後、**より強力的に高等教育段階の人的交流を促進し**、質の高い大学や留学生の交流を積極的に進めるとともに、初等中等教育段階から多様性・包摂性に向けた教育を充実。
- **高度外国人材の受入れ制度について、世界に伍する水準への改革を進めるとともに、海外留学した日本人学生の就職の円滑化や日本での活躍を希望する外国人留学生の国内定着を促進**。

II. 今後の方向性

1. 留学生の派遣・受入れ

(1) 日本人学生の派遣

- ・ 海外大学・大学院における**日本人留学生の中長期留学者の数と割合の向上**を図り、特に、**大学院生の学位取得を推進**。このため、高校段階から大学院までを通じて、短期から、中期、長期留学まで学位取得につながる段階的な取組を促進。

(2) 外国人留学生の受入れ

- ・ **高い志を有する優秀な外国人留学生の戦略的受入れを推進**。その際、多様な文化的背景に基づいた価値観を学び理解し合う環境創出のために**受入れ地域についてより多様化を図る**とともに、大学院段階の受入れに加え、留学生比率の低い学部段階や高校段階における留学生の受入れを促進。

2. 留学生の卒業後の活躍のための環境整備

- ・ 留学生が将来のキャリアパスについて予見可能性をもって、入学前から安心して留学を決断できるようにするため、**海外派遣後の日本人留学生の就職円滑化を推進**するとともに、**外国人留学生の卒業後の定着**に向けた企業等での受入れや起業を推進。

3. 教育の国際化

- ・ **多様な文化的背景に基づく価値観を持った者が集い、理解し合う場が創出される教育研究環境**や、**高度外国人材が安心して来日できる子供の教育環境の実現**を通じて教育の国際化を推進。

Ⅲ.2033年までの目標

日本人学生の派遣



2033年までに**50万人**
(コロナ前22.2万人)

非英語圏の仏・独と同等の水準

<大学・専門学校等>

- 日本人留学生における学位取得等を目的とする**長期留学生**の数
6.2万人→**15万人**
- 協定などに基づく**中短期の留学生**数
11.3万人→**23万人**

<高校等>

- 高校段階での留学者数**
研修旅行（3か月未満）
4.3万人→**11万人**
留学（3か月以上）
0.4万人→**1万人**



外国人留学生の受入れ・定着



2033年までに**40万人**
(コロナ前31.8万人)

留学生30万人計画の受入れ増加ペースの維持

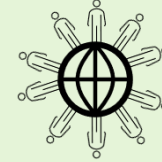
<大学・専門学校・日本語学校等>

- 外国人**留学生**の数
31.2万人→**38万人**
- 全学生数に占める**留学生の割合**
学部：3%→5%
修士：19%→20%
博士：21%→33%

<高校等>

- 外国人**留学生**の数（高校）
0.6万人→**2万人**
- 全生徒数に占める**留学生の割合**
高校：0.2%→0.7%
- 留学生の**卒業後の国内就職率**（国内進学者を除く。）
48%→60%

教育の国際化



<大学等>

- 英語のみで卒業・修了**できる学部・研究科の数
学部：86→200
研究科：276→400
- 海外の大学との**交流協定に基づく交流のある大学**の割合
48%→80%
- ジョイント・ディグリー・プログラム**の数
27→50
- ダブル・ディグリー・プログラム**※の数
349→800

<中学・高校等>

- 英語で複数教科の授業を受けられる高校**（コース等含む。）の数
50→150
- 対面での国際交流**を行う高校の割合
18%→50%
- 中学・高校段階における**オンライン等を利用した国際交流**を行っている学校の割合
20%→100%

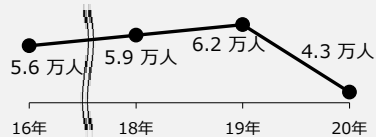
※海外の大学との大学間交流協定に基づき実施されているもの

現状

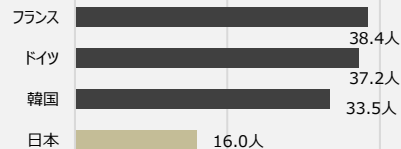
日本人学生の派遣

日本人学生の留学停滞

主に長期（学位取得目的を含む）の日本人の海外留学者数

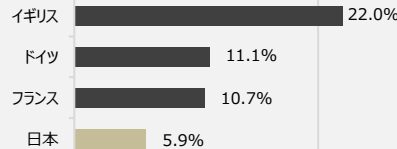


高等教育機関在学者千人に対する派遣留学者数の国際比較



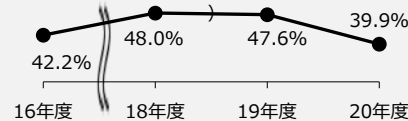
外国人留学生の受入れ・定着

高等教育機関在学者に占める留学生の割合



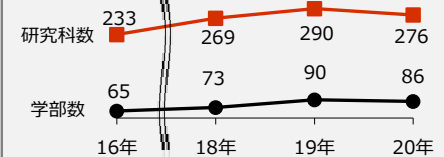
微増に留まる外国人留学生の国内就職率

高等教育機関を卒業・修了後に国内就職する外国人留学生の割合（国内進学者を除く）

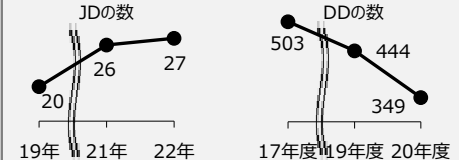


教育の国際化

英語のみで学位が取得できる学部・研究科



ジョイント・ディグリー・プログラム(JD)及びダブル・ディグリー・プログラム(DD)



1. コロナ後の新たな留学生派遣・受入れ方策

(1) 日本人学生の派遣方策

- ① 高校段階から大学院段階までを通じた日本人学生の派遣の推進
 - ・SNS等を活用した広報強化
 - ・卒業生のネットワーク構築
 - ・各自治体での海外大学進学支援の取組推進
 - ・**協定派遣（授業料相互免除）増に向けた取組推進**
 - ・中長期留学や海外大学で学位取得を目指す学生について、海外派遣の指標実現に向けて大幅に拡大するため、官民一体となって構造的・抜本的な方策の実施を進め、その成果の発現・進捗に沿って**給付型奨学金を着実に拡充**するなど**奨学金の充実**に取り組むとともに、企業・個人等が拠出する奨学金の一層の活用推進など、**官民一体での経済的支援の充実**
 - ・**企業による代理返還制度の活用促進**や**地方公共団体による返還支援の取組を推進**
 - ・官民協働による「**トビタテ！留学JAPAN**」の発展的推進
 - ・**博士人材等派遣の促進**
 - ・社会人の海外大学院留学の促進 等
- ② 初等中等教育段階における英語教育・国際理解教育、課題発見・解決能力等を育む学習等の推進
 - ・英語4技能（読む、書く、聞く、話す）の育成に向けた、デジタルを活用したパフォーマンステストの実施促進
 - ・探究学習、自然・社会・文化芸術への興味関心を育む体験活動、国際理解教育の推進
 - ・国際バカロレアなどの国際的な教育プログラムが履修できる教育環境の整備を促進
 - ・教員養成段階の留学や採用後の海外経験機会の拡充、実践的な教員研修の充実を通じた教員の英語教育・国際理解教育の指導力強化
 - ・**1人1台端末を活用した海外とのオンライン交流の促進** 等

(2) 外国人留学生の受入れ方策

- ① 日本への留学機会の創出
 - ・学生の早期からのリクルート、広報・情報発信、日本語教育を一体的に促進する現地機能の強化
 - ・留学生受入れに関する情報が一元的に得られるポータルサイトの情報充実
 - ・**優秀な学生の早期からの獲得強化に向けたプログラム構築**
 - ・海外における日本語教育の充実
 - ・**国費留学生制度の地域・分野重点化などの見直し** 等
- ② 入学段階での要件・手続の弾力化
 - ・DX化促進による渡日前入学者選抜の促進
 - ・留学ビザ取得のオンライン化
 - ・銀行口座開設における負荷軽減 等
- ③ 国内大学の教育研究環境の質及び魅力の向上
 - ・**留学生の授業料設定柔軟化**や**定員管理の弾力化**
 - ・**キャンパスの質及び魅力の向上**、民間資金等も活用した留学生・外国人教員宿舎の整備、賃貸住宅の受入れ環境整備 等
- ④ 適切な在籍管理、技術流出防止対策の徹底・強化
 - ・**在籍管理非適正大学等の大学等名の公表**、**在留資格「留学」の付与停止**、**私学助成の厳格な対応**、留学生数等の情報公開の強化
 - ・安全保障貿易管理の徹底、研究インテグリティの推進 等

(3) 国際交流の推進

- ・「**アジア架け橋プロジェクト**」や対日理解促進交流プログラムの**充実強化**、姉妹校連携や留学コーディネーターの配置促進等を通じた国際交流の促進
- ・COIL（国際協働オンライン学習）、VE（バーチャル・イクスチェンジ）等のオンラインを活用したハイブリッド国際交流の推進
- ・脱炭素人材の人材育成強化や農業を学ぶ学生等の留学・国際交流活動の推進、文化・芸術分野での学生・若手芸術家等の交流の促進 等

2. 留学生の卒業後の活躍に向けた環境整備

(1) 日本人学生の就職の円滑化に向けた環境整備

- ・留学中の学生への就職情報の提供、現地でのジョブフェアへの参画拡大
- ・帰国後の留学生に対する**通年・秋季採用、インターンシップ等による多様な選考機会の提供促進**
- ・留学等を通じて得られた知識や専門性に対し企業が採用・人材育成面での積極的な評価を行う取組の裾野を広げる機運醸成 等

(2) 外国人留学生等の高度外国人材の定着率の向上

① 留学生の就職促進に向けた取組促進

- ・ハローワーク等における多言語対応を含めた相談支援機能・拠点の強化等による環境整備
- ・地域の特性に応じたインターンシップ機会の提供等による外国人留学生等の地元企業への就職・定着支援を行う「**高度外国人材活躍地域コンソーシアム**」の設立、「**高度外国人材活躍促進プラットフォーム**」における中小・中堅企業の外国人材の受入れに係る課題解決に向けた**伴走型支援の実施** 等

② 受入れ企業側における企業風土の改善、環境の充実

- ・企業での採用方針の明確化、社内制度の見直し、採用方針・実績の公表等の促進 等

③ 関連する在留資格制度の改善

- ・高度外国人材に係る受入れ制度の世界に伍する水準への改革（**特別高度人材制度及び特定活動における未来創造人材制度の創設**）、一定の要件を満たす国内大学の卒業者についても同様の措置が受けられるようにするための検討
- ・**質の高い専門学校の認定制度を創設、その卒業者等の在留資格の運用見直し** 等

3. 教育の国際化の推進

(1) 国内大学等の国際化

- ・海外大学とのジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリーや単位互換、大学間交流協定締結の促進
- ・国際交流などにおいて高度で専門的な知識や経験を有する「アドミニストレータ職」等の採用・育成の促進
- ・**徹底した国際化やグローバル人材育成に大学が継続的に取り組むような環境整備**
- ・国際化に積極的に取り組む大学等へのインセンティブ付与
- ・**国際化を先導する大学の認定制度の創設**
- ・戦略的に留学生交流を推進すべき国・地域との大学間連携・学生交流の推進
- ・欧米のトップクラス大学の誘致によるグローバル・スタートアップ・キャンパス構想の実現 等

(2) 外国人材の活躍に向けた教育環境整備

- ・インターナショナルスクールに関する情報充実・実態把握、学校間接続の円滑化、**国際的な中等教育機関の整備推進・運営支援**
- ・学校教育を受ける際に困難を有する外国人児童生徒への支援強化
- ・**日本語教育機関の認定制度創設等による質の維持向上** 等

(3) 国内大学の海外分校や高専を始めとする日本型教育の輸出

- ・国内大学等の海外分校設置に係る環境整備推進
- ・諸外国からの要請を踏まえた日本型高専の導入支援
- ・在外教育施設における国内同等の教育環境整備や安全対策・施設整備等の機能強化に向けた支援 等



岸田総理 ご発言

(令和5年4月27日 教育未来創造会議第6回)

本日は、教育未来創造会議の第2次提言として、「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」、略称「J-MIRAI」の取りまとめを行いました。有識者の皆様の御尽力に心より感謝申し上げます。

新しい資本主義を実現するためには、人への投資を一層進め、世界最先端の分野で活躍する高度専門人材を育成・確保するとともに、多様性と包摂性のある持続可能な社会を構築することが必要不可欠です。このため、政府として、2033年までに、日本人学生の海外留学生数50万人、外国人留学生の受入数40万人の実現を目指すこととし、この実現に向けて、日本人学生の中長期の海外派遣の拡大、有望な外国人留学生の受入れを進めるための環境整備、中学・高校段階からの国際交流の推進、在留資格の見直しや企業への就職円滑化の促進、国内大学等の国際化や、外国人材への魅力的な教育環境整備等に取り組みます。

特に、我が国の未来を担う若者が留学を通じて成長し、活躍することは、社会を変革するための鍵となります。そのため、日本人留学生の中長期の海外派遣を中心に、優秀な日本人学生の海外派遣を大幅に拡大する構造的・抜本的な方策を実施するとともに、日本人留学生への経済的支援も充実してまいります。

この提言を反映し、富山・金沢教育大臣会合、そして広島サミットを通じて、G7メンバーとの間で、相互の海外留学を推進してまいります。永岡大臣を中心として、施策の工程表を夏頃までに作成するなど、政策実施プロセスを明らかにした上で、これを実現するための政策パッケージを速やかに取りまとめ、実施状況のフォローアップを行い、J-MIRAI計画を着実に実行するようお願いいたします。

2023年G7教育大臣会合 富山・金沢宣言（概要）

1. 基本的な考え方 ～教育の普遍的価値の再確認～

○G7各国間で自由・平和、法の支配と民主主義の価値観を共有しつつ、以下の基本的考え方に基づいて、各国で教育政策を進めていくことで合意した。

- ・「民主主義や自由、法の支配や平和の礎」としての**教育の普遍的価値**を改めて共有しつつ、**持続可能な社会の創り手**を育む。
- ・コロナ禍やウクライナ侵略で停滞した**国際的な人的交流の促進**に向けて協働して取り組む。
- ・ウクライナも含め**危機的な状況にある子供（特に女子）や学生が質の高い教育にアクセス**できるよう取り組む。
- ・生成AIを含めた近年の**デジタル技術の急速な発達**が教育に与える**正負の影響**を認識する。

2. G7が目指す取組の方向性

① コロナ禍を経た学校の役割の発揮とICT環境整備

- ・コロナ禍を契機に明らかになった**学校の役割が今後も継続して効果を発揮し、多様で包摂的な社会の基盤形成**に資するよう取り組む。
- ・自然体験・文化芸術体験活動の機会を充実することで、子供の**社会情動的スキルの向上**を図る。
- ・対面による教育に加え、リアルとデジタルを融合した教育の促進に向け、**ICT環境の整備**を継続するとともに、**教師のICTスキルの向上**に取り組み、**情報活用能力に係る教育**を充実させる。

③ 社会課題の解決とイノベーションを結び付けて成長を生み出す人材の育成

- ・イノベーションと持続可能な経済成長を促し、社会課題の解決にもつなげる取組を支援する。
- ・**全ての子供・若者にSTEAM教育等の教科等横断的な教育を推進**するとともに、**デジタル・グリーン等の成長分野**の人材育成や**起業家教育**を推進する。
- ・より広範な社会的背景と結びついた教育システムを構築するとともに、子供たちや若者、大人に必要な支援と多様な教育機会を提供する。

② 全ての子供たちの可能性を引き出す教育の実現

- ・**デジタルの活用**を含めた**一人一人の子供に最適な学び**を進めるほか、**多様な他者同士が学び合う機会**を確保し、子供たちの**ウェルビーイングの向上**に寄与する。
- ・各国・地域の事情に応じて、**少人数学級の推進**や**教師が担う業務の適正化**、**処遇を含む働きやすい労働条件の整備**などを推進する。これらを通じて、**魅力ある優れた教師の確保・資質能力の向上**や**学校の指導・運営体制の整備**を行う。
- ・特別支援教育において、**障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に協働的に学ぶための環境整備**と、**一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備**を同時に進める。

④ 国際社会の連携に向け、新たな価値を創造するための国際教育交流の推進

- ・初等・中等・高等教育や職業教育におけるG7各国間の**生徒・学生の人的交流**を**コロナ禍前の水準に回復し、更に拡大**させる。
- ・**大学間の国際ネットワークの進展・深化**を通じた**質の高い国際交流・国際頭脳循環の活発化**を図る。
- ・**ICTを活用した交流の促進**、**国境を越えたオンライン学習コンテンツの共有**などを推進する。

3. G7における認識の共有

○人への投資の重要性を認識し、今後、G7においてハイレベル政策対話の継続的な実施に向け合意。

○調和と協調に基づくウェルビーイングの考え方について確認。

「せかい×まなびのプラン」の公表

< 趣 旨 >

- 我が国の成長のためには、世界的な企業をつくる力、国際共同研究を行う力、外交等世界と対等に交渉する力などを有する**グローバルリーダーの育成が急務**であり、その核には、国際対応能力（グローバル・コンピテンシー）の育成がある。
- より多くの日本人を留学に送り出すことにより、**アイデンティティを確立しながら、多様な価値観を持った他者との協働の中で新たな価値を見出し、イノベーションを創り出す経験が必要**。
- さらに、研究分野では学生に留まらず国際頭脳循環を促進し、優秀な若者が世界で活躍するとともに、優秀な人材を我が国に惹きつけ、**国際的なネットワークを強化**する必要がある。
- また、我が国の競争力向上のため、優秀な留学生・人材を惹きつけることも不可欠であり、そのためには、**大学の教育研究やそれを支えるキャンパスの質及び魅力の向上が重要**。同時に、**外国人子弟が安心して学べる環境を提供**するなど、**誰もが安心して暮らして学び、個々の能力を最大限発揮できる共生社会を構築**することも求められている。

➤ 令和5年8月29日に永岡大臣より「せかい×まなびのプラン」を公表。

1. 日本からの留学・人材の交流

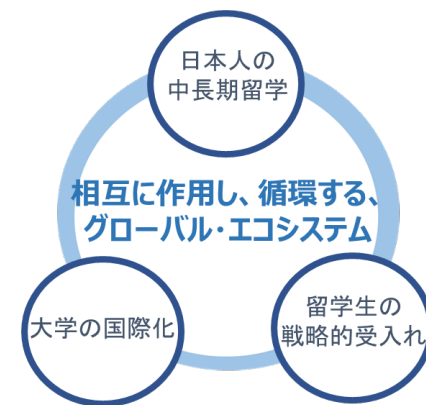
留学への機運を醸成した上で、本格的な留学への送り出し・頭脳循環への参画を推進多様な他者と協働し、新たな価値を生み出す人材を育成

2. 優秀な留学生や人材の受入れ・定着

より多くの優秀な留学生を受け入れ、日本と世界の成長や発展、高等教育の国際通用性・競争力の向上とともに、国際社会に開かれた日本社会を共につくる一員として留学生を受け入れる

3. 大学の国際化

留学生交流の基盤となる大学について教育の海外展開による留学生誘致や、地域と共に国際化を図ることによる留学生が定着しやすい環境のソフト・ハード一体の整備



< 令和6年度重点施策のポイント >

1. 世界と日本・地域を結び「大学」の国際拠点化の推進

国内外での国際的な共修のための体制の構築を行う、「国際的な大学によるソーシャルインパクト創出支援事業」を新たに展開

2. 産官学を挙げた留学支援強化

- ・日本人の中長期留学のための海外留学支援制度等を大幅拡大
- ・貸与奨学金の代理返還制度の利用促進
- ・「トビタテ！留学JAPAN」第2ステージの推進

3. G7、ASEAN等重点地域との戦略的連携強化/国際頭脳循環の促進

- ・「大学の世界展開力強化事業」により、G7、ASEANとの共同教育プログラム作成
- ・G7、ASEAN、インドからの留学生受入れのための奨学金を重点的に拡充

4. 戦略的な国際展開のための情報収集・留学生誘致機能強化

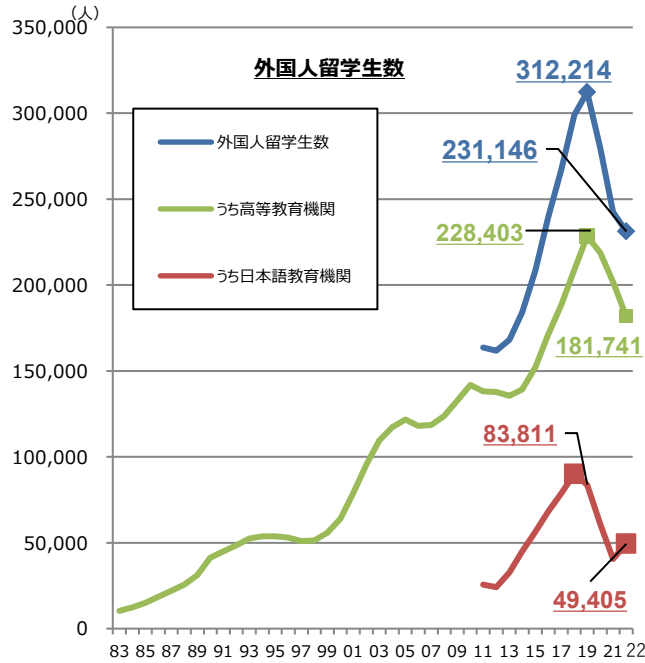
- ・JASSOの諸外国の情報収集・分析機能の抜本的強化
- ・大学、JASSO、在外公館、関係機関が一体となり重点地域での早期からの受入強化等を推進

※その他、在外教育施設の機能強化や初等中等教育段階の英語教育の充実など留学・国際交流関連施策を取りまとめ

留学生交流の現状（高等教育段階）

政府方針について

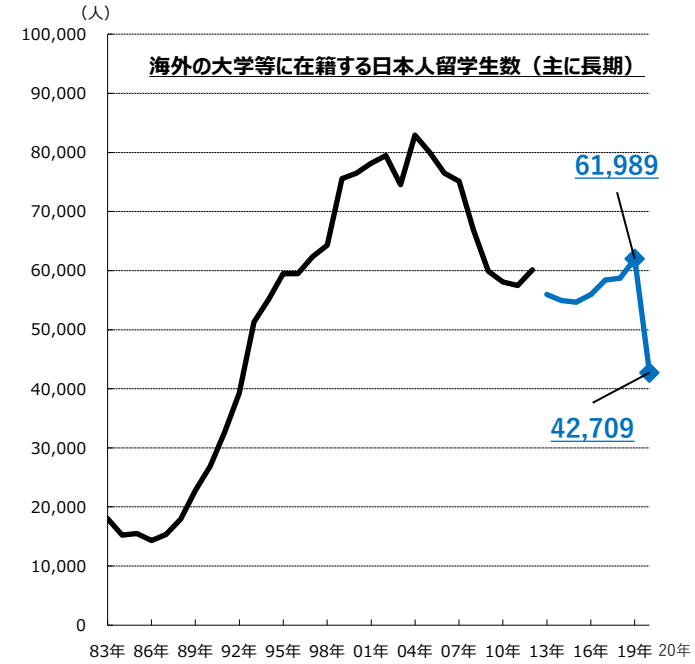
外国人留学生の受入れ：14万人（2012年）→40万人（2033年まで）、日本人の海外留学（大学生等）：6万人（2010年）→50万人（2033年まで）



(出所) 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より。



(出所) 日本学生支援機構「日本人留學生留学状況調査」より。



(出所) 文部科学省「外国人留學生在籍状況調査」及び「日本人の海外留學生数等について」（令和5年3月7日）より。

直近の状況

(外国人留学生の受入れ)

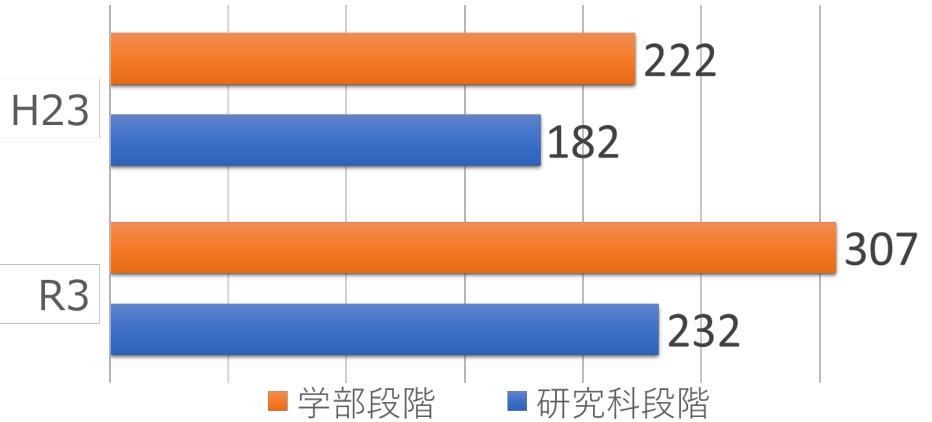
- ◆ 2019年度に約31万人となり、「留学生30万人計画」達成。
- ◆ 2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、留学生を含めた外国人が新規入国ができなかったことから減少。
- ◆ 2022年度は、2022年3月以降、水際対策の段階的緩和により新規入国が進み、大学・短大や大学院の非正規課程の留学生は増加。
- ◆ 他方、国内からの進学者が多い、大学・短大の正規課程では、2021年度までの日本語教育機関の留学生数減少の影響により減少。

(日本人学生の海外留学)

- ◆ 日本の大学等に所属して海外大学等へ留学する学生数は、新型コロナウイルスの影響前の2018年度までに約11万5千人に達しており、意欲と能力のある若者に海外留学の機会を与えるという「留学機運醸成」の効果は確実に結実している。
- ◆ しかしながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、2020年度は大幅に減少。
- ◆ 2021年度は、ワクチン接種の進展、入国制限措置等の段階的緩和、JASSOの奨学金の段階的な支給再開等を受け、増加している。
- ◆ また、海外大学や大学院等に在籍している、主に学位取得を目的とした留学者数は、新型コロナウイルスの影響前までは、近年着実に増加。ただし、影響後の2020年には減少。

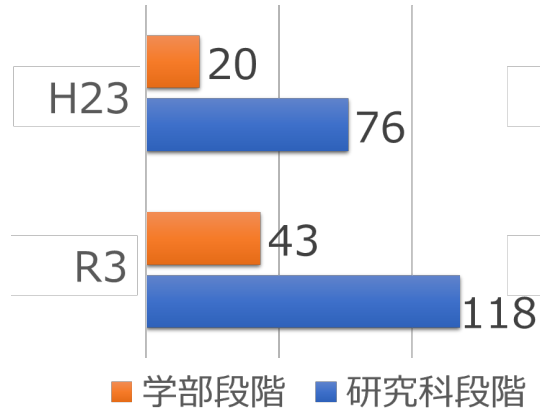
大学の国際化に関するデータ

「英語による授業」を実施している大学



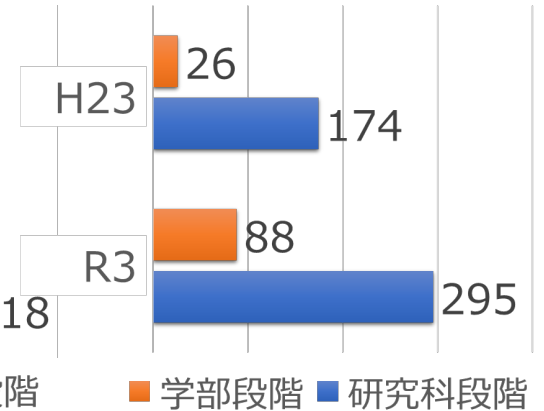
(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」より作成。

英語のみで学位が取れる大学の数

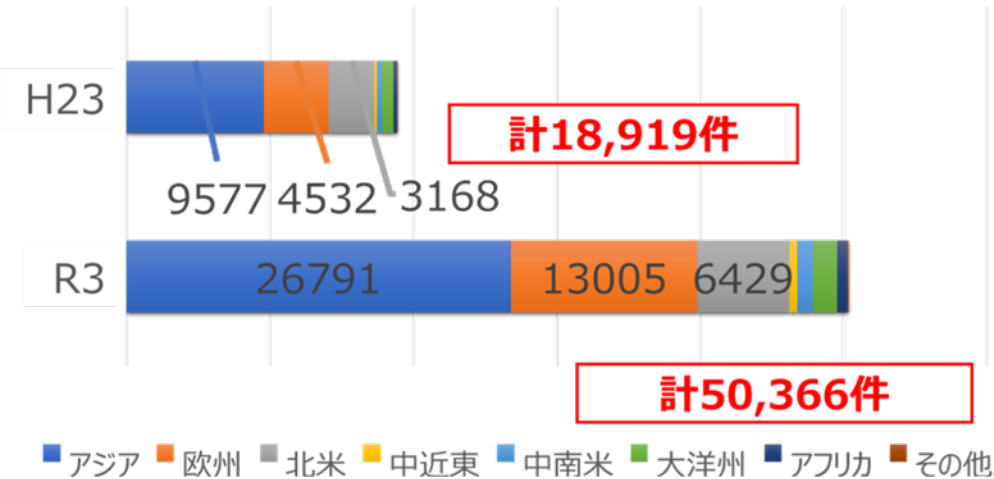


(出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」より作成。

英語のみで学位が取れる学部・研究科の数

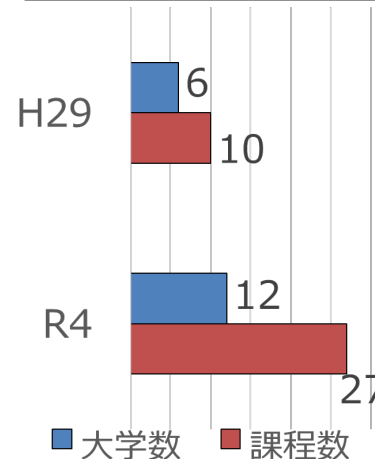


大学間交流協定の数



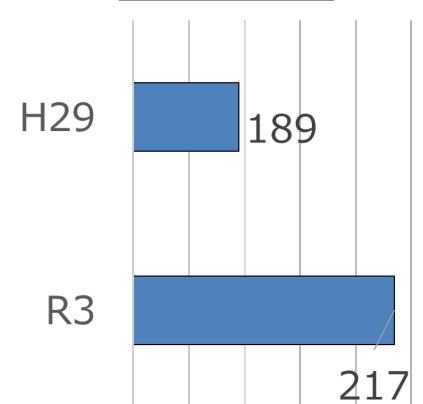
※「その他」は、複数地域の大学が関わる協定の件数を含む。
 (出典) 文部科学省「大学における教育内容等の改革状況調査」より作成。

ジョイント・ディグリーを実施する大学の数・課程の数



(出典) 文部科学省調べ (令和5年3月現在)

ダブル・ディグリーを実施する大学の数



(出典) 文部科学省「令和3年度の大学における教育内容等の改革状況について」より作成。

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会の開催について

(令和4年10月28日 高等教育局長決定)

1 開催趣旨

- コロナ禍で大きく停滞した国際的な学生交流を再構築するため、令和4年7月、今後の政策の方向性を示す「高等教育を軸としたグローバル政策の方向性」を文部科学省においてとりまとめ。
- 本方向性に基づきつつ、さらに、近年の国際情勢の変化や内外の社会経済状況を踏まえながら、留学生交流を戦略的に推進する必要があることから、平成25年に、留学生交流、特に外国人留学生の受入れを重点的に行うと整理した国・地域及び分野について再整理を行うとともに、戦略的な外国人留学生の受入れ・日本人留学生の送り出し施策を推進するための具体的な諸論点について文部科学省高等教育局に有識者会議を設置し、集中的に意見交換を行う。
- また、同時期に教育未来創造会議において、コロナ後のグローバル社会を見据えた人への投資が議論されることを踏まえ、本検討会で深掘りした重点地域・分野等の議論の結果を教育未来創造会議の提言と連動させていく。

2 検討事項

- (1) 留学生交流、特に外国人留学生受入れの意義・目的、目指すべき方向性
- (2) 戦略的に外国人留学生の受入れを推進すべき国・地域、分野
- (3) 戦略的な日本人留学生の送り出し、外国人留学生の受入れ・大学における就職支援に向けた推進方策

3 委員

主査	高橋 裕子	津田塾大学学長
主査代理	小尾 晋之介	慶應義塾大学理工学部機械工学科教授
構成員	相田 美砂子	広島大学学術・社会連携室特任教授・学長特命補佐
	青木 節子	慶應義塾大学大学院法務研究科教授
	池田 佳子	関西大学国際部教授
	嘉治 美佐子	外務省科学技術協力担当大使
	黒田 一雄	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
	竹内 幸一	株式会社グローバルパワー代表取締役・外国人雇用協議会理事
	本多 孝一	コマツ常務執行役員
	山口 昌弘	東北大学副学長（教育改革・国際戦略）
	渡部 俊也	東京大学未来ビジョン研究センター教授（敬称略）

4 スケジュール

下記の通りヒアリングを実施しつつ、各回において、とりまとめに向けた議論も実施

<令和4年>

11月11日 第1回（事務局）

12月2日 第2回（外務省、経産省、JICA、JETRO）

12月9日 第3回（経団連、科政局、CRDS）

<令和5年>

1月12日 第4回（東京大学、芝浦工大、東広島市）

1月23日 第5回（環境省、農水省）

2月1日 第6回（入管庁、経産省（安全保障））

2月17日 第7回 とりまとめ素案の検討

3月17日 第8回 とりまとめ

戦略的な留学生交流の推進に関する検討会とりまとめ（概要）

令和5年5月 文部科学省 戦略的な留学生交流の推進に関する検討会

I. 留学生交流の意義・目的

1. 留学生交流全体の意義・目的

- (1) 国際社会及び我が国の安定と平和への貢献
- (2) 我が国の高等教育の強化、国際教育・研究ネットワークへの参画
- (3) 大学を中核とした国際的に開かれた日本社会の実現

2. 外国人留学生受入れの意義・目的

- (1) 外交政策的目的 → 諸外国との相互理解の増進等
- (2) 大学の教育研究力の向上 → ダイバーシティの深化、国際頭脳循環への参画等
- (3) 高度外国人材の獲得 → イノベーションを推進する人材として活躍等

3. 日本人学生の留学の意義・目的

- (1) すべての留学 → 語学力・コミュニケーション能力向上、主体性・チャレンジ精神・公民意識の涵養等
- (2) 高等教育レベルの学修経験を伴う留学 → 多様な文化的背景をもつ人々と協働する力や課題解決力、新たな価値を創造する力の育成
(単位取得などの中期留学等)
- (3) より高度で専門的なプログラムの履修を伴う留学 → 高度な専門性をもって新たな価値を創造する力、トップコミュニティを含むネットワークの構築
(大学院レベルでの留学、1年以上の長期留学、学位取得留学等)

II. 地域・分野の戦略

分野戦略

- ① 地球規模課題等、我が国が課題解決に主導的立場で取り組みたい分野
→ 環境、農学、工学、保健、社会科学

- ② 科学技術の観点で、国際的な頭脳循環のネットワークへの参画が特に望まれる分野
→ 国家戦略等を踏まえ、AI・情報、マテリアル、半導体、エネルギー、量子、通信、健康医療等
(我が国の科学技術政策の変化に応じて柔軟に対応)

- ③ 経済社会の構造変革や持続的成長、イノベーションの推進において特に振興が求められる分野
→ 文理融合、STEAM、工学、DX、情報科学
(これらの分野の受入れによりグローバル展開を視野に入れた日本発スタートアップの促進にも寄与)

地域戦略

※地域・分野等の特性に鑑み、特に言及すべき必要性の高いものについて明らかにする。明示的に重要性に言及しない地域・分野等も、多様性確保の観点で留学生交流の推進は重要。

東アジア	相互の観点を重視し、均衡性のある人的交流を通じた関係を維持。 <u>モンゴル</u> については地域の平和と安定、我が国の高等教育の多様性確保の観点で <u>留学生交流（特に受入れ）を推進</u> 。
東南アジア	世界経済を牽引する成長センターへ発展した地域。教育研究の観点でも、高等教育・研究のネットワークが強化され、存在感が増している。双方にとり最適となる関係構築を図りつつ <u>留学生交流を強化</u> 。
南西アジア	地政学的要衝で、多くの国が高い経済成長。 <u>特にインド</u> は優秀な理工系人材等を輩出する一方、我が国への留学生数は他の主要国と比べ少なく、 <u>受入れを抜本的に強化</u> 。
大洋州	戦略的重要地域であり、豪・NZの主要大学は世界トップ水準の研究力を有し、大学間協定による交換留学の拡大など <u>留学生交流を促進</u> 。
北米	米国は我が国の外交・安全保障の基軸で相互の文化を理解する人材層の充実が不可欠。世界トップ水準の研究大学を有し、 <u>戦略的な大学間交流を軸とした交流の強化</u> が重要。カナダも世界トップ水準の研究大学を有し、スタートアップ・エコシステムも成熟。 <u>留学生交流の強化</u> が、産業界のコア人材獲得の強化やスタートアップ人材層の活性化に資することも期待。
中南米	外交的には国際場裡でも存在感を示すパートナーで、自由で開かれた国際秩序の維持・強化に向け連携すべき相手。世界最大の日系社会との連携強化や、我が国の高等教育における多様性確保の観点から、 <u>留学生交流を推進</u> 。
欧州	<u>EU加盟国を中心に</u> 、我が国と共有する普遍的価値を推進。 <u>頭脳循環の観点</u> 等から、質の高い留学生交流を強化。 <u>特にG7メンバーである英、独、仏、伊は世界的に教育研究力の高い大学を多く有し、留学生交流や大学間交流を強化</u> 。 <u>中・東欧地域、中央アジア・コーカサス地域も留学生交流を推進</u> 。
中東	世界のエネルギー事情や地政学的な変化の中、本地域の安定的発展への関与は、自由で開かれた国際秩序の追求のために不可欠。 <u>留学生交流を通じた一層の協力を推進</u> 。
アフリカ	経済成長率や今後の大きな成長可能性、人口構成、英語教育を受ける人材の割合等も踏まえ、我が国との関係を強化する上で <u>留学生交流の促進</u> は重要な役割。

※ロシア、ベラルーシについては、市民（若年層）との接点を維持し、我が国や世界に関する理解促進のため、留学生受入れは継続しつつ、今後の情勢の変化を踏まえ慎重に対応

III. 今後の施策の方向性

1 外国人留学生の受入れ

- ・ 戦略性を持った留学生獲得の強化 (JASSOの情報収集・戦略立案機能の強化、我が国としての一元的なリクルーティング機能の強化、大学等の国際業務に高い専門性を持つアドミニストラータ職等の育成・活用、渡日前入試の推進等)
- ・ 奨学金の充実(重点地域・分野の反映等)・運用改善
- ・ 国内就職支援、日本語教育の充実
- ・ 安全保障貿易管理・研究インテグリティの推進、適正な受入れと在籍管理の徹底 等

2 日本人学生の留学

- ・ 学位取得型の留学や大学院レベルの交流の促進
(早期からの海外経験や英語力強化等により機運醸成、博士・修士を中心に学位取得留学の奨学金の拡充等)
- ・ 高等教育レベルの学びを伴う単位取得等留学の促進
(中期以上の留学への奨学金の重点化、単位互換等大学間連携の推進等)
- ・ 短期留学はその後の高度な留学や研究交流につなげる観点から引き続き推進 等

3 大学の国際化

- ・ 留学生支援体制の強化や国際通用性のある教育の展開 (外国語による授業、留学生と日本人学生が共に学ぶ授業の実施)等の取組支援
- ・ G7やASEAN等の国・地域にある大学との互恵関係が維持されるための戦略的な支援 等